

## 講演会（要旨）

A I と共存する5年後の未来

～必要な思考のレッスンとは～

サイエンス作家 竹内 薫 2

## 寄稿

1. 広がる「子供食堂」

和歌山県子ども未来課 課長 戎脇 伸晃 4

2. 田辺市デジタルツインプロジェクト(DTP)

～デジタルツインの構築による地域の「魅力」・「価値」・「利益」の向上～

田辺市役所建築課調査計画係 係長 田上健太郎 8

3. 徳川御三家の成立について

和歌山信愛大学・同女子短期大学 非常勤講師 小山 譽城 16

4. 広がる「半農半X」、持続可能な生き方に向けて

朝日新聞和歌山総局 総局長 西江 拓矢 22

## 研究成果報告

1. 超高齢社会

(一財)和歌山社会経済研究所 研究部長 仮谷 善朗 27

2. アニメ「サマータイムレンダ」

聖地巡礼を俯瞰する

(一財)和歌山社会経済研究所 研究部長 下村 修 33

## 経済指標

和歌山県内企業の業績状況（2022年度）

(一財)和歌山社会経済研究所 主任研究員 藤本 迪也 39

グラフで見る和歌山県経済指標

42

和歌山ブラぶらウォッチング④⑤

46

研究所だより

47

編集後記

観光客の回復へ ―― 今年の『観光白書』、キーワードは「稼ぐ力」!?

48

# AIと共存する5年後の未来

## ～必要な思考のレッスンとは～

- 日時：2023年10月24日(火) 13:00～14:30
- 会場：ホテルグランヴィア和歌山 6F ル・グラン
- 講師：サイエンス作家 竹内 薫氏



こんにちは。今日は90分、お時間を頂戴しまして、AIと共存する未来についてお話したいと思います。

今、AIが来ています。そして、第4次産業革命がはじまり進行中です。

かつて私は「科学予測は8割はずれる」という本を書きました。

どうなるか分からないことは多くあり、その為には幾つかのシナリオを前もって描くべきであると。いわゆる仮説ですね。幾つかの仮説を立てておいて、そっちの方向にもし進んでいくようであれば、その仮説でいってみようという。事前に決めることができない以上、頭で想像する、仮説を考えていく、そう

いった考え方がやはり今必要なのかなと思います。

そんな思考が必要な時代の中で、日本の学校の教育システムは他の先進国と比べて遅れてしまっていると思いますね。日本は暗記型のスキルが非常に有用だった時代の覇者でしたが、現在の先進各国では、完全に第4次産業革命型の教育に舵を切っています。

ペーパーテストや暗記型の学習をやめて、探求型・プロジェクト型学習、アクティブラーニングに舵を切っているのですよ。それはAIが来ている以上、暗記型のスキルは今後AIが全部やるようになります。G7の国の中で日本だけが唯一、その切り替えがうまくできていない。5年先、10年先大分差がついて





くと思います。

第4次産業革命ということで、レジがA Iになっています。お店に入った瞬間からカメラで、人工知能がお客さんの購買行動を全部解析し、お店を出たら課金される仕組みです。あと、宅配のA Iロボットも普及していくでしょう。

そして、自動運転タクシーや新東名での輸送トラックも自動運転をするということがもう決まっています。

翻訳もA Iが導入されてきています。商業翻訳の下訳の仕事は、これまで3か月かかっていましたが、A Iがやると3分間です。

今見ていると、いろんなA Iがどんどん導入されてくるのですが、全部に共通しているのは、バージョンアップで一定の水準を超えると、突然有用な方法として使われ始めるということです。それ以前は使い物にならないんですよ。これがいつ来るかは分かりませんが、どこかの仕事の現場で「あれっ、使えるじゃん」という瞬間が突然来るのです。



これが恐らく今到来している人工知能の革命ですね。いかに早く察知して、自分の分野で、このバージョンアップが来た瞬間に取り入れるかが大事で、半年後だと競争に負けてしまうわけですね。

産業革命というのは基本的に人類の進化です。第4次産業革命は、過去の産業革命以上にコスト面での効果が大きく、資本主義の世界においては、今後もさらに加速して進んでいくでしょう。

それでは、これで私の講演は終わりとさせていただきます。ご清聴どうもありがとうございました。(了)

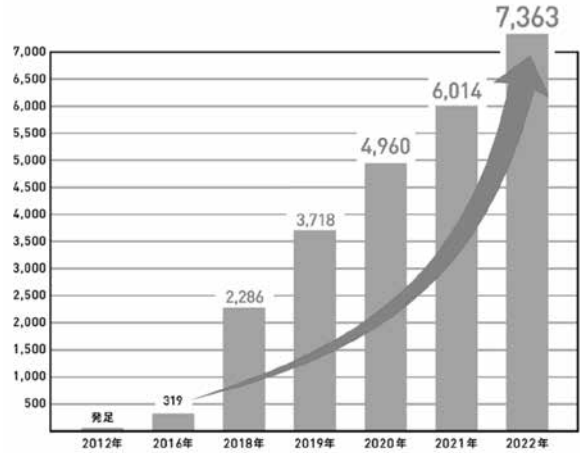
# 広がる「子供食堂」

和歌山県子ども未来課 課長

戎脇 伸晃

## 1 子供食堂とは

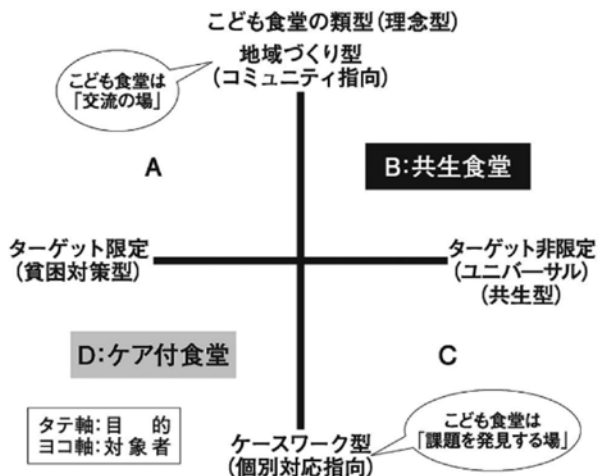
子供食堂は、子供が一人でも行ける無料または低額の食堂として、民間が自主的・自発的に取り組んでいるものです。近年、全国的な拡がりを見せており、その数は2022年12月で7,000か所を超えています。



2018年以降は認定NPO法人全国子ども食堂支援センター・GYSびえ、および地域ネットワーク団体調べ、2016年は朝日新聞調べ

全国的に流行している子供食堂ですが、まだまだ「聞いたことはあるが、行ったことがない。」「いつどこで開催しているのか知らない。」「家庭で満足に食事ができない子供を対象にした貧困対策である。」と考える人が多いと思います。

しかし、実際の子供食堂は、運営されている方々の考え方により、目的、対象者、開催頻度などが異なり、様々な形があります。分かりやすくするため大別すると、1つは多世代地域交流の場とする「共生食堂」、もう1つは支援を必要とする子供を対象にする「ケア付き食堂」の2つに分類されます。





## 2 共生食堂とケア付き食堂

共生食堂は、支援を必要とする子供だけでなく、地域の子供や大人が誰でも参加できるもので、皆で賑やかに食卓を囲む交流拠点のイメージです。

運営するスタッフは地域住民を含めた多様な人の参加が歓迎され、開催頻度は月1回程度と少なめの食堂が多いようです。

一方、ケア付き食堂は、何らかの支援が必要な子供を対象に開かれ、一緒に食卓を囲むことを通じてつくられた信頼関係を基礎に、家族のこと、学校のこと、進路のことといった子供の生活課題の解決に取り組むイメージです。

子供のプライバシーの保護が優先され、運営するスタッフは子供の心理に通じた福祉的な素養のある人が求められます。開催頻度も週1回など、できるだけ多く開催したいと考える傾向にあります。

2つの食堂のメリット比較

ケア付き食堂	共生食堂
<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 専門家が一人ひとりの子どもを丁寧に見られる。</li> <li>○ 子どもと一対一のより深い信頼関係を築ける。</li> <li>○ 子どもおよびその家庭の課題解決につながりやすい。</li> <li>○ 他の相談機関等との連携がしやすい。</li> <li>○ うかつに子どもを傷つける大人によるトラブルなどが起こりにくい。</li> <li>○ 総じて、狭く濃く。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 多様な大人・子どもとの交流を通じた多様な価値観の提供ができる。</li> <li>● 地域づくりにつながる。</li> <li>● 地域の人々の理解を得やすい。</li> <li>● スティグマ(恥の意識)がつきにくい。</li> <li>● 地域の多様な人たちの気づきのアンテナが高まる。</li> <li>● 総じて、薄く広く。</li> </ul>
<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;">一方のメリットが他方のデメリット</div>	

現実の子供食堂は、両者の機能を幾分かずつでも併せ持っています。「ケアなどどうでもいい」という共生食堂もなければ、「共生など必要ない」というケア付き食堂もなく、重点の置き方が異なるだけであり、両者の間でグラデーションのようにそれぞれの形があります。

## 3 和歌山県内の子供食堂

県内の子供食堂は、令和5年8月末現在で55か所あります。公共施設の使用料免除や経費補助を行っている自治体もあります。

### 県内の子供食堂

(R5.8末時点)

和歌山市	19	海南市	3
橋本市	9	有田市	2
御坊市	2	田辺市	4
新宮市	2	紀の川市	3
岩出市	2	かつらぎ町	1
紀美野町	1	湯浅町	3
美浜町	1	すさみ町	1
白浜町	1	那智勝浦町	1

計55か所

ここで、県内の子供食堂のうち2か所を紹介します。

### ●「鳴神子ども食堂」

子供食堂名	鳴神子ども食堂
実施場所	和歌山市鳴神
運営主体	NPO法人 健康とコミュニティを支援するなるこみ
開催日	月1回 第2水曜)17時半～19時頃
申込み	不要
費用負担	子供(高校生以下)無料、大人300円

もともと病院が地域の居場所づくり拠点として、薬膳ランチ(宇都宮病院外来食堂)の提供や祭りの開催などを実施している場所で、2016年、新たに子供食堂を開始されました。

コロナ前から食育に力を入れ、食育に関するクイズやお箸の使い方、マナー講座等の交流活動を行っていましたが、コロナ禍以降は、手作り弁当の配布に切り替えました。

開催時には多くのボランティアが集まり、300食を超える心のこもった弁当は、地域の子供、家族へ配布されます。





また、拠点では、寄付などを活用し、集まったお米やレトルト食品、お菓子、飲み物などを常時配布する食材配布事業で、困りごとを抱える家庭を支援しています。



大家さんのご厚意で、空き家を利用できるようになったことがきっかけで開始されました。

コロナ対策のためグループ分けを行ったこともあり、1回の参加者は子供7人程度です。そこに和歌山大学や大阪から大学生のボランティアも参加しています。



運営する馬場さんは社会福祉士の資格を持ち、和歌山市内限定で、コロナ感染等で外に出られない等、食事に困っている家庭へ直接食材を配達する支援も行っています。



### ● 「こはうすの家」

子供食堂名	こはうすの家
実施場所	和歌山市楠見中
運営主体	NPO法人 子どもの生活支援ネットワーク こはうす
開催日	毎週木曜・月2回火曜16時～20時
申込み	事前登録制
費用負担	無料(小中学生のみ受入)

貧困、孤食、困難を抱える家庭の子供たちに食卓を囲む楽しさと学ぶ喜びを伝え、安心できる居場所を作りたいと思っていたところ、

### 4 子供食堂に関する県の取組

本県では、平成28年度から、子供食堂の開設に必要な備品購入等の補助（補助率1/2）

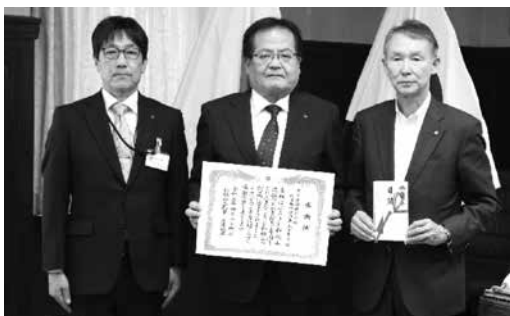
を始めました。

令和4年度からは、子供食堂の総合相談窓口として専従職員を配置し、新規開設のための相談対応や、現地へのアドバイザー派遣、企業等からの寄付や食材提供に係るマッチング、運営している人とこれから運営しようとする人との交流会などを行って子供食堂を応援する取組を進めています。



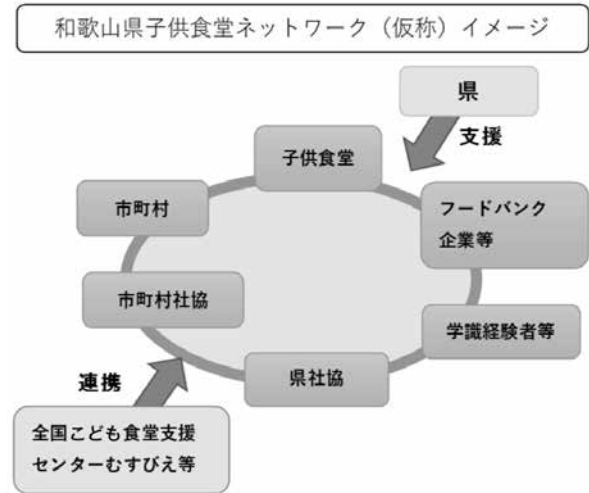
さらに、令和5年度から7年度を集中取組期間として、全小学校区で子供食堂が開設されることをめざし、従来の備品購入等の補助を拡充（補助率1/2→10/10）しました。

また、最近子供食堂を応援したい人からの問い合わせも増えており、ふるさと和歌山応援寄附に「子育て支援の充実」のメニューを新たに設けたところ、企業から寄附もいただいております。



## 5 今後の展望

今後は、子供食堂の開設・運営に関するサポートや食材のマッチングなど、より柔軟できめ細やかな支援を行うことができる中間支援組織（「和歌山県子供食堂ネットワーク（仮称）」）の設立を応援していきたいと考えています。



また、子供食堂に関する深い知見と広いネットワークを有する湯浅誠氏（社会活動家、東京大学先端科学技術研究センター特任教授、認定NPO法人全国こども食堂支援センター・むすびえ理事長）を和歌山未来創造プラットフォーム子供食堂ワーキングチームのリーダーに迎え、県内各地域への子供食堂の取り組み拡大を図っていきます。

子供食堂の取り組み拡大のためには、市町村、市町村社協等の協力を得ながら地域におけるネットワークづくりを行うことが重要となってきます。

また、障害者・高齢者の居場所づくり、農福連携、過疎対策、地域おこし協力隊、その他地域振興施策など子供食堂と親和性の高い事業を実施されている方に対しても、アプローチしていきたいと考えています。

### 参考文献（資料）

- ・認定NPO法人 全国こども食堂支援センター・むすびえHP
- ・「なんとかする子どもの貧困」2017年 湯浅誠 角川新書
- ・「つながり続ける こども食堂」2021年 湯浅誠 中央公論新社



# 田辺市デジタルツイン プロジェクト(DTP)

～デジタルツインの構築による地域の  
「魅力」・「価値」・「利益」の向上～



田辺市役所建築課調査計画係 係長

田上健太郎

## §1 はじめに

和歌山県田辺市は、紀南地方に位置し、1千km<sup>2</sup>の県内一の面積に、6.8万人ほどの人口を擁するまちです。平成17年に1市4町村が合併しましたが、昨今は急速に人口減少・流出が続いており、財政状況の悪化と相俟って、適正な行政サービスの維持が困難になる状況が既に始まっており、その流れは今後も悪化すると予見されます。

今回、田辺市では令和4年度より「田辺市デジタルツインプロジェクト(DTP)～デジタルツインの構築による地域の「魅力」・「価値」・「利益」の向上～」(以下、DTP)と題し、プロジェクトを始動させました。人口減・税収減・職員減の「3減」など、様々な地域課題・社会課題への有効なソリューションへと発展させるべく取り組みを進めており、その内容について、一般財団法人和歌山社会経済研究所様のご厚意により、この度、本稿を本誌に寄稿させていただくこととなりました。

## §2 デジタルツインの概要とその潮流

### 2.1 デジタルツインとは

「デジタルツイン」とは、「現実(リアル)」の「双子(ツイン)」を「仮想空間(デジタル)」に再現する技術・概念のこと、と定義できます。そのカバー領域、応用範囲は広く、物理的なオブジェクトの再現のみならず、風量や温湿度、交通量や人流などの実測値をAI分析によりシミュレーション解析を行うなど、様々な領域に活用されています。

### 2.2 デジタルツインを支えるテクノロジー

#### 2.2.1 ハードウェア

##### a ドローン

ドローン(無人航空機)の社会での活躍の進展は、「撮影」に留まらず、「物流」・「農林水産業」・「防災」・「点検・測量」など様々な分野で著しく、今後もその流れは続くであろうと予測されています。DTPでは、この「点検・測量」分野での活用を主に取り組んでおります。



## b LiDAR (ライダー)

LiDAR (LightDetectionAndRanging : 光による検知と測距) 技術は、レーザー光により物体との距離を測り、3次元モデルを構築していく技術の総称です。市場では、広範囲に正確なLiDAR計測を行えるプロダクツも展開されていますが、DTPでは、簡易的な、デフォルトでLiDARを実装しているiPhone14ProやiPadProを使用しています。

## c 360度カメラ

1回の撮影で、瞬時に周囲360度の情報を収集できる360度カメラは、通常のデジタルカメラでは得られない様々な情報量と、臨場感を得ることができます。360度カメラを活用したソリューションとして、米国製「Matterport (マターポート)」が有名です。

### 2.2.2 ソフトウェア

#### a SFMソフトウェア

SFM (Structure From Motion) 技術は、撮影した写真や点群データをコンピュータで解析し、デジタルツインモデルを生成する技術です。その態様やソリューションは様々で、買い切り型やサブスクリプション、また解析もスタンドアロンタイプ、WEBサービスタイプなど、様々なサービスが展開されています。

#### b 点群処理ソフト

レーザー測量用カメラで生成した点群デジタルツインモデルは、フォトグラメトリ (写真測量) のデジタルツインモデルと違い、例えば、森林の表層だけでなく、地表面の情報を得ることができます。この点群処理ソフトを使えば、森林の樹木をAIで抽出し、除去することで、山の地表面の計測が可能となります。

### 2.3 デジタルツインを取り巻く世界・国内での潮流

世界的に有名な事例として、シンガポールにおける「バーチャルシンガポール」が挙げられます。これは、シンガポールの国土全域をデジタルツイン化して、様々な情報を付与し、都市計画や災害シミュレーションに活用されています。

国内においては、令和2年度始動の国土交通省「PLATEAU (プラトー)」や、東京都の「東京都デジタルツイン実現プロジェクト」、静岡県「バーチャル静岡」などが有名で、その他にも、地方自治体におけるデジタルツインの取り組みの萌芽が急速に息吹いています。

## §3 田辺市デジタルツインプロジェクト (DTP) について

### 3.1 プロジェクトの概要

冒頭述べた通り、令和4年度よりDTPは始動し、そのカバー領域を「防災・消防」、「建設・ファシリティマネジメント」、「農林水産業」、「脱炭素」、「空き家」、「ユニバーサルデザイン」、「地域資源の保全」など、多様なジャンル、多様なフェーズに広げ、行政のワークフローに実装し、地域の「魅力」・「価値」・「利益」の向上を目指しております。

### 3.2 DTPにおける実装機器

#### 3.2.1 ハードウェア

##### a ドローン及びペイロードカメラ

##### ①産業用ドローン

- ・DJI Matrice300RTK及びペイロードカメラZenmuseL1 (レーザーカメラ)、ZenmuseP1 (高性能カメラ)、ZenmuseH20T (赤外線カメラなどマルチ) ×1
- ・DJI Matrice30T (赤外線カメラなどのマルチカメラビルトインタイプ) ×1 (消防用)

##### ②民生用ドローン

- ・DJI Mavic3 ×2 ・Air2S ×4 (各支局へ配備)



Matrice300RTK



Matrice30T



Mavic3

b LiDAR (ライダー)

iPhone14Pro ×2、iPadPro ×2 (ドローンのプロポ (操縦機) 用モニタとしても使用)



iPadPro

c 360度カメラ ×15台



360度カメラ

d その他

デジタルツイン生成に必要なGPU (グラフィックプロセッサユニット) を実装した高性能ノートパソコンや、大容量ネットワークストレージ

3.2.2 ソフトウェア

a SFMソフトウェア

写真測量用SFMソフトウェア「dronedeploy」や、「MetaShape (メタシェイプ)」、点群生成も可能な「DJI Terra」を実装しています。これらの利点がそれぞれ異なるため、様々な場面に応じた使い分けをします。

b 点群処理ソフトウェア

福井コンピュータ製「TREND POINT (トレンドポイント)」

3.3 具体的な取り組み内容

3.3.1 防災分野での取り組み

防災分野においては、「平常時」、「発災後」などのフェーズにおける活用を企図しています。

a 発災前 (平常時)

街や施設のデジタルツインモデルに、ハザードマップを元に、災害のシミュレーションを行います。特に津波被害において、災害の「見える化」を行い、垂直避難の検討などに活用します。



平常時の田辺市役所



津波浸水時の田辺市役所

また山林が市域の9割を占める当市においては、仮設住宅用地や復興まちづくり用地の候補地などを山林に求めていくことが考えられ

ます。その際、レーザーカメラドローンで点群処理ソフトを用いて、地表面の測定をすることにより、その可能性調査が可能となります。



山林の点群デジタルツイン



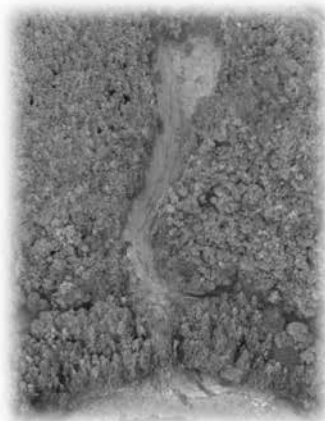
樹木をAIで除去した点群デジタルツイン

### b 発災後

通常の行政のワークフローにおいて、発災時の災害現場の把握は、「アナログ方式の人海戦術」、「道路寸断などで移動手段が限定」、「二次災害の危険」、「低精度」などの課題が多く、時間・手間・危険度の割には、得られる情報は少なく、予算措置を伴った再度の詳細調査が要求されることが多くなります。

DTPでは、移動時間や現地撮影、デジタルツインモデル生成の一連のワークフローを数時間で終了し、素早く安全かつ正確に情報が取得可能です。距離・高さ・面積・体積なども容易に計測可能です。

従来、数日から数ヶ月かかっていたワークフローを、数時間に短縮が可能で、災害対応の初動負荷を大幅に低減することが可能です。



災害現場デジタルツイン①



災害現場デジタルツイン②



災害現場デジタルツイン③

### c 復旧・復興期

津波災害による堆積物を除去していく「道路啓開」の進捗状況の把握は、従来、アナログなマンパワー主体の情報収集に拠っていますが、DTPでは、これをデジタルツインモデルで生成することで、素早く省力化し、正確に安全に得ることができます。



道路啓開の様子



また、どのような災害でも問題になる「災害ゴミ」ですが、その集積場における堆積容量や残有面積の把握も、DTPであれば、日々の管理を少ないマンパワーで行うことが可能です。



災害ゴミ集積の様子

応急仮設住宅の整備においても、候補地の原姿把握や、工事の進捗状況の把握も、デジタルツインで正確に行うことが可能です。

復興期におけるまちづくりにおいても、工事の進捗状況の把握や、完成時のデジタルツインアーカイブの作成も可能となります。

### 3.3.2 消防分野での取り組み

#### a 消火後の現場保全

火災において、事後の火災元調査などにおいて、消火後の現場原姿の把握は重要なミッションですが、従来型のデジタルカメラの撮影より、ドローンや360度カメラを活用したデジタルツインアーカイブのほうが有用性が高く、現在、消防部署において、積極的に活用が広がっている状況です。



火災現場のデジタルツイン①



火災現場のデジタルツイン②

b 赤外線カメラによる消火活動・遭難者探索  
消火活動において、通常の可視光カメラでは、水蒸気や煙で、視認性が下がりますが、赤外線カメラにより熱源を特定し、その箇所へ放水を行うことにより、迅速な消火活動を行う取り組みが進んでいます。

また、遭難者探索も、通常の可視光カメラでは視認が困難な現場で、人の熱源を感知し、搜索する取組が始まっております。

### 3.3.3 ファシリティマネジメントにおける取り組み

#### a 適正な管理保全

普段見ることができない、建物の屋根・高所などをドローンによるデジタルツインで把握し、樋の詰まり状況などを「見える化」することで、施設の適正な維持管理が可能となります。

#### b 遊休資産の売却・賃貸

人口減少に伴い、市有遊休資産（土地・建物）が増えてきており、それらの利活用、民間への売却・賃貸などの取り組みを田辺市では行っているところですが、それらの資産の原姿把握、庁内での情報共有、また売却などの広報素材として活用が広がっております。



遊休不動産のデジタルツイン①



遊休不動産のデジタルツイン②

### 3.3.4 空家施策における取り組み

危険な空家は、道路からの目視だけでは全容を把握することが難しく、ドローンによる写真撮影だけでは、俯瞰的に把握することが困難です。DTPであれば、デジタルツインモ

デルにより、全容把握を容易に行え、庁内・近隣・議会などの関係者のみならず、解体施工業者との打合せなどにも活用が可能であり、その取組が広がっているところです。



危険空家のデジタルツイン①



危険空家のデジタルツイン②

### 3.3.5 建設分野での取り組み

各種施設の建設には、庁内のみならず、地元・議会・マスコミ・設計業者・施工業者などの様々な関係者とイメージ共有と相互理解が必須となります。従来型の紙ベースの配置図や平面図・立面図などでは、イメージ共有

は難しく、合意形成・意思決定の遅延、などが発生していました。DTPでは、建設予定地のデジタルツインモデル上に、建設予定の3D施設モデルを配置し、そのイメージ共有により、合意形成の促進を行うことが可能です。



建設予定地のデジタルツイン



建物モデルを配置したデジタルツイン

### 3.3.6 ユニバーサルデザインにおける取り組み

建物のみならず、道路や公園などの市有施設において、段差の存在や、身体障害者用駐車場との距離・位置関係などの把握も、DTP

であれば、容易に詳細に行うことが可能となります。従来であれば、利用者により現地で立ち会って把握していた内容も、机上で「見える化」することが可能となります。



デジタルツイン上で勾配を計測①



デジタルツイン上で勾配を計測②

### 3.3.7 農林水産分野における取り組み

耕作放棄地の把握や、山林資源の情報収集も、DTPであれば、アナログな人海戦術に拠らずに行うことが可能です。



農地のデジタルツイン

### 3.3.8 脱炭素分野における取り組み

太陽光パネルの設置可能性調査などは、従来グーグルマップなどを中心に行われていま

したが、DTPであれば、正確に容易に屋根面積を計測でき、外部発注に拠らず、内製化が可能となります。



デジタルツイン上で屋根面積を計測①



デジタルツイン上で屋根面積を計測②

### 3.3.9 文化資源・景観観光資源の保全・活用における取り組み

世界遺産熊野古道を始めとして、当市には様々な文化資源・景観資源などの地域資源が存在します。

それらをドローンやLiDARによりモデルを生成することで、デジタルツインアーカイブとして、被災時の復元に寄与する基礎資料として活用したり、外部への広報素材としての活用が可能です。





LiDARで生成した  
石碑のデジタルツイン



文化資源のデジタルツイン

### 3.3.10 教育現場における取り組み

教育委員会と連携して、教育現場にドローンやデジタルツインを実装することで、「防災意識の向上」や「地域への誇りの醸成」、「新しいビジネスモデルによる地域課題の解決」など、様々な効果を生み出すことを期待し、取り組んでおります。

## §4 おわりに

デジタルツインは古く新しい概念であり、その効用がまだ一定の社会的認知・合意を得ている状況とは言えません。しかし、確実に世界的・全国的にその広がりが進んでおり、様々な社会課題や地域課題の解決に資することが展望されます。

DTPにおいては、本市が抱える様々な課題に対して、本ソリューションを通じて解決に努力すると共に、“デジタルツインの構築による地域の「魅力」・「価値」・「利益」の向上”に努めたいと考えております。

## 徳川御三家の 成立について



和歌山信愛大学・同女子短期大学  
非常勤講師

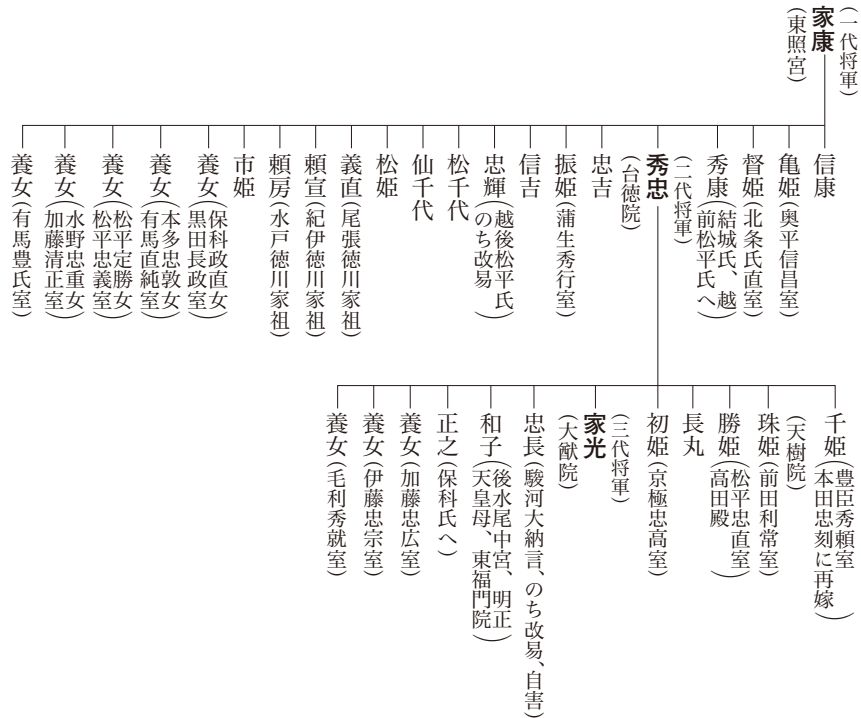
小山 譽城

### ・徳川御三家とは

徳川御三家はどのようにして成立したのであろうか。一般に江戸時代の大名は、徳川宗家との縁故関係により、親藩・譜代・外様の3種類に分類される。親藩は将軍家の一族で、そのうち徳川家康の子を祖とする尾張・紀伊・水戸の3徳川家を別格の家柄として御三家と称した。

御三家の「三」は、東洋思想で三・五・七・九などの数が重んぜられていたためとか、中国の天地人三才の思想に由来するとかいわれているが、事実は家康の11人の息子中、家康晩年の子である義直・頼宣・頼房が残ったということである。しかも御三家が尾張・紀伊・水戸の3徳川家に定着するのは、寛永9年（1632）の徳川忠長（秀忠3男）改易以後と考えるのが妥当であろう。したがって、御三家がどのようにして形成されたかを解明するには、家光政権期に御三家の定着が見られることから、家光と弟忠長、叔父義直・頼宣・頼房の関係が問題となる。ちなみに、右の5人の年齢差は、家光よりも義直が4歳、頼宣が2歳、頼房が1歳それぞれ年長で、忠長は2歳年下である。このように、叔父と甥といっても兄弟のように年齢が接近している。この中で、家康死後名実ともに幕府の権力を掌握した秀忠が、父家康に劣らずわが子忠長を特別に処遇したことから、義直ら3兄弟と家光にとって忠長が大きな存在として浮上してくることになる。

## 徳川将軍家系図



### ・徳川家康の親藩大名創設

徳川家康は、慶長5年(1600)の関ヶ原の戦いによって得た政権を維持し、さらに強固にするために自分の子を大名に取り立てた。いわゆる御三家は、その結果として後世定着していったものである。そこで、家康の11人の男子の概略を述べてみよう。

長男信康は、天正7年(1579)織田信長から武田勝頼に通じているとの嫌疑を受け、21歳で自殺させられ、男子がなかったため信康家は断絶した。次男秀康は、同18年に下総国(千葉県)の結城家を継ぎ、慶長5年に越前国(福井県)75万石(一説に67万石)を家康から与えられたが、同12年に34歳で病死した。その跡を継いだ忠直は、元和9年(1623)に秀忠により改易され、豊後国(大分県)萩原に配流された。

3男秀忠は2代将軍となり、4男忠吉は天正10年、三河国(愛知県)東条松平家を継ぎ、慶長5年に尾張国(愛知県)57万石を領したが、同12年、28歳で病死、嗣子なく断絶した。5男信吉も甲斐武田家を継ぎ、慶長7年に常陸国(茨城県)水戸25万石を与えられたが、

翌8年、21歳で病死、無嗣断絶した。

6男忠輝は長沢松平家を継ぎ、慶長15年越後国(新潟県)75万石の領主となったが、家康の死から3か月後の元和2年7月に秀忠により改易され、伊勢国(三重県)朝熊に流された。7男松千代は慶長4年に6歳で早世し、8男仙千代も同5年に6歳で没している。

9男義直は、慶長8年に甲府25万石を与えられていたが、同12年に尾張清洲城主の兄松平忠吉が死去したためその跡を継いだ。10男頼宣は、慶長8年に兄信吉の跡を与えられて水戸20万石を領し、同14年に駿河・遠江両国(静岡県)と東三河の50万石を与えられたが、家康死後3年目の元和5年7月、秀忠により紀伊国(和歌山県)と伊勢国(三重県)の一部を合わせて55万5000石に移された。11男頼房は、慶長11年に常陸国下妻10万石を与えられていたが、同14年に頼宣が駿河・遠江に転封後、水戸25万石の領主となった。

以上、見てきたように元和2年の家康死去前後に家康の子で大名として残っていたのは、将軍秀忠は別として9男義直、10男頼宣、11男頼房だけであった



## ・徳川秀忠の忠長家創設

忠長は、2代将軍の秀忠の3男として慶長11年（1606）に生まれ、生母は2歳違いの兄家光と同じ浅井氏江与の方である。江与の方は忠長を寵愛したため、秀忠もその影響を受け、家光の嫡子としての地位も一時あやうかったことは有名である。

忠長が大名に取り立てられるのは、大御所家康の死後2年目の元和4年（1618）である。忠長の叔父義直・頼宣・頼房に比べてかなり出遅れているが、秀忠によって創設された大名家であるため、秀忠の幕府権力掌握後は急速に昇進することになる。そこで、忠長が如何に父秀忠から殊遇されたかを、3歳違いの叔父頼房と比較してみよう。

忠長は、『幕府祚胤伝』によれば、元和2年9月に甲斐国（山梨県）18万石を与えられ、同4年12月に従四位下左少将に叙任され、同6年8月には従四位上右中將に昇進した。これに対して頼房は、前述のように慶長11年9月、4歳で常陸下妻10万石、同14年12月に7歳で水戸25万石の領主となり、従四位下侍従左衛門督に叙任されている。ついで同16年3月に正四位下左近衛権少将、元和6年8月には左近衛権中將に昇進した。

このように、忠長と頼房の石高・官位は、元和6年の段階までは頼房の方が優位に立っている。それは頼房が家康の子であり、幕府の基礎を堅固にするために家康の意志によって早くから大名に取り立てられたことによる。すなわち、家康は自分の子をたとえ幼少であろうと大名として、将軍の強力な藩屏（守りの垣根・屏）たらしめようと意図していたからである。

これに対して忠長の場合、秀忠によって創設された大名であるため、秀忠の幕府権力掌握後に台頭してくることから、頼房よりかなり出遅れたわけである。しかしその差は、元和8年になると接近する。元和8年9月、頼房が3万石を加増されて28万石になるが、

忠長も小諸7万石を加増されて25万石の大名となる。

ところが、元和9年になると両者は大きく逆転する。すなわち、同年1月、忠長は駿河国内で17万石、遠江国内で3万石、信濃国（長野県）内で5万石を加増されて都合50万石の大名となり、同年7月に従三位権中納言に叙任されている。この段階で忠長は、官位・石高ともに叔父義直・頼宣とほぼ同等になり、頼房を大きく引き離してしまう。

さらに忠長は、寛永元年（1624）8月、5年前の元和5年7月まで頼宣が居城としていた駿府城を与えられ、領地をまとめて駿河・遠江・甲斐として5万石を加増されて都合55万石を領することになった。これにより、忠長は石高においても義直・頼宣と一線上に並び、家康晩年の城にして江戸と大坂を結ぶ交通の要衝にある駿府城まで与えられたことは破格の優遇措置と言える。

このような忠長の処遇を見れば、頼宣が何故、家康死後3年目にして駿府城から和歌山城に移されたのか明白である。頼宣の紀伊・伊勢への転封について、どのような理由を並べようと、秀忠の意図は忠長に駿府城を与えたかったのであろう。

なお、頼宣が転封された背景には、忠長の処遇問題のほかに、秀忠自身の権力誇示もあったことは否めない。家康の死によって権力を掌握した秀忠にとって、幕府の権威のよりどころであり、「東照神君」として崇敬された家康と最も縁の深い駿府城に頼宣を配置しておくことは、弟たちを統制するうえでも好ましい状況ではなかった。そこで秀忠は、将軍の権威と力を誇示するため、換言すればすべての大名は一門といえども将軍の家臣であることを示すために、頼宣を駿府城から何処かに移さねばならなかった。その結果、頼宣が転封先として願った大坂城に近く、江戸・大坂間の海上交通の要となる紀伊半島の重要性を説いて、和歌山城へ移したのである。

	徳川義直	徳川頼宣	徳川頼房	徳川忠長
生年月日	慶長5年(1600) 11月28日	慶長7年3月7日	慶長8年8月10日	慶長11年5月7日
慶長8年 (1603)	正月、甲斐甲府25万石	11月、常陸水戸20万石		
9年		12月、5万石を加増され、25万石		
11年	8月、元服、従四位下右兵衛督	8月、元服、従四位下侍従、常陸介	9月、常陸下妻10万石	
12年	閏4月、尾張清州53万9,500石に転封			
14年		12月、駿河・遠江50万石に転封	12月、水戸25万石に転封	
16年	3月、従三位、右近衛権中将、参議	3月、従三位左近衛権中将、参議	3月、元服、正四位下左近衛権少将	
元和2年 (1616)				9月、甲斐18万石
3年	7月、正三位権中納言	7月、正三位権中納言		
5年	美濃増封、都合61万9,500石	7月、紀伊・伊勢55万5,000石に転封		
6年			8月、正四位下左近衛権中将、参議	8月、元服、従四位上右近衛権中将、参議
8年			9月、3万石加増、都合28万石	9月、信濃小諸7万石加増、都合25万石
9年				正月、駿河17万石、遠江3万石、信濃5万石加増、都合50万石
寛永元年 (1624)				7月、従三位権中納言
3年	8月、従二位権大納言	8月、従二位権大納言	8月、従三位権中納言	8月、駿河、遠江加増、都合55万石
4年			正月、正三位	8月、従二位権大納言
8年				5月、甲斐甲府に蟄居
9年				10月、上野高崎に幽閉
10年				12月、自害
13年			7月、「徳川」姓授与	

『徳川諸家系譜』(第1~2)、『徳川実紀』(第2篇)、『南紀徳川史』(第1冊)「威光年譜」より作成



### ・徳川秀忠の御三家構想

名実ともに将軍となった秀忠は、彼の権力の絶大さを示すために外様・譜代大名のみならず徳川一門の改易をも断行した。秀忠は家康の死後わずか3か月にして弟忠輝を改易したが、その理由は秀忠の家臣長坂信時を殺害し、この事件を契機に忠輝が大坂夏の陣に参加しなかったためである。また、元和9年(1623)に甥忠直(秀康の子)も改易したが、それは家康死後、病と称して江戸にはほとんど参勤せず、家臣を殺害したことなどを理由としている。

このように秀忠は、将軍を軽侮した態度に出る徳川一門には容赦せずに改易を断行し、将軍権力の強化をはかっている。秀忠が改易した没収高は、関ヶ原の戦後処理によるのを除けば、家康や家光よりも多いが、とくに徳川一門の没収高が多いのが注目される。それは、秀忠が家康死後、徳川宗家の権威と権力を今や自分が保持していることを諸大名-とりわけ徳川一門大名に誇示する必要に迫られていたからであろう。

また、秀忠は家康晩年の子ゆえに父に寵愛されて育った弟の義直・頼宣・頼房に対しても、家康から彼らの後事を託されていたため、「神君御在世の時の如く御兄弟御四人にて御心を合せて諸事を行はば、御孝行是に増す事あるましき」(『南紀徳川史』)と言いつつ、将軍として弟たちと一線を画することを忘れなかつ

た。それは、忠長を取り立てることによって、秀忠が弟たちと同格の大名を創出できる最高権力者であることを彼らに知らしめたと言える。さらに前述のように、家康の意志によって駿府城を与えられていた頼宣を和歌山城に移したことも秀忠の徳川一門対策として注目される。

秀忠の徳川一門に対する構想が最も顕著なのは、寛永3年(1626)の秀忠と家光の上洛に際してである。この時期、秀忠は明らかに義直・頼宣と同格の大名として忠長を位置づけている。寛永3年6月に秀忠は諸大名を率いて上洛するが、その時の行列の順を義直、頼宣、忠長、頼房とするよう命じ、忠長を頼房の上位に置いている。この順番については、紀州藩付家老安藤直次が異議を唱えて秀忠に直接訴えたため、秀忠は「此儀は我曾て知らざる儀なり」として忠長と頼房の順を入れかえているが、秀忠の真意は明らかである。

秀忠の意志が明白となるのは、寛永3年8月19日の叙位・任官である。この時期、義直・頼宣・忠長の石高は、それぞれ61万9500石、55万5000石、55万石を領してほぼ同じになっていたが、官位は義直と頼宣が正三位権中納言、忠長が従三位権中納言であった。それが同じ8月19日に従二位権大納言に昇進し、右の3人は一線上に並んでいる。これに対して、頼房は従三位権中納言で、石高も28万石と一格



下がっている。

この事実から、秀忠の徳川一門大名とりわけ弟たちの処遇策には、後世の尾張・紀伊・水戸の3徳川家を御三家とする構想は見られない。秀忠自身、御三家という諸大名から突出した別格の大家を3家に限定しようとしたかどうかは疑問であるが、少なくとも義直・頼宣・頼房の3兄弟の中に忠長を割り込ませ、頼房を忠長の下に位置づけようとしたことは否めない。したがって、頼房は石高も他の3人の約半分におさえられ、官位、石高ともに出遅れた忠長は、大幅な増封をされたうえに家康と縁の深い駿府城を与えられ、官位も異例の昇進をしている。なお、頼房に「徳川」姓が与えられるのは、忠長死後3年目の寛永13年7月である。

このようなことから、秀忠が企図した徳川一門処遇策は、義直・頼宣・忠長の3家を徳川一門の中でも別格として格式に上下なく並列させようとしたことは確実である。もしも忠長家が存続していれば、「御三家」は尾張・紀伊・駿河の3徳川家であって水戸の頼房家は入っていなかったと言えよう。

しかし、秀忠の病状悪化にともなって事態は急変する。忠長は寛永8年5月に狂暴、殺害を理由に甲斐国に蟄居させられ、翌年1月に秀忠が死去すると、死後9か月目の寛永9年10月、兄家光によって改易されて上野国（群馬県）高崎城主安藤重長に預けられ、翌寛永10年12月6日にはついに自殺させられてしまう。

このように家光による忠長家改易とそれに続く忠長の切腹は、単に兄弟相剋の枠を越えて、將軍の徳川一門に対する厳しい態度を示すことによって將軍権力の絶対化を一層進めたものである。こうして秀忠の意図した徳川一門構想の中核であった忠長家は消滅し、義直・頼宣・頼房の3兄弟が甥家光に対し、幕府内における別格の地位を望み、3家の共通利害の下に連帯してその要求を実現して行くことになる。

いわゆる御三家は、家光政権以後定着するが、それは家康の思惑通りであったとしても、秀忠の意図した構想とは似て非なるものであった。

#### 【参考文献】

- ・ 小山譽城『徳川御三家付家老の研究』（清文堂出版、2006年）
- ・ 小山譽城『徳川將軍家と紀伊徳川家』（清文堂出版、2011年）

## 広がる「半農半X」、 持続可能な生き方に向けて



朝日新聞和歌山総局 総局長

西江 拓矢

「半農半X（エックス）」という言葉をご存じでしょうか。京都府綾部市の兼業農家出身で、1990年代半ば、当時通信販売会社に勤めていた塩見直紀さん（半農半X研究所代表、現在は山口県在住）が、生き方に悩む中で、自分自身を救うために、人生の羅針盤として生み出した言葉です。持続可能な農ある暮らしをベースに、天職の「X」を社会に生かしていくライフスタイル。「X」にはお金を稼ぐ仕事だけでなく、ボランティアを含む様々な活動も入るため、「兼業農家」という言葉より幅広い概念と言えます。

塩見さんは2003年に「半農半Xという生き方」を出版。様々なメディアでその生き方が紹介され、この言葉が世に広がっていきました。著書は翻訳され、台湾、韓国、ベトナムなど、海外でも紹介されています。塩見さんが提唱してから、四半世紀余り。生き方が多様化し、また、コロナ禍で食や農への関心が高まるなか、半農半Xへの共感もじわじわと広がっているようです。昨年からは、全国各地の実践例を取材してきました。そのうちの一部を紹介します。



半農半Xを提唱した塩見直紀さん

## ■「もうあかん」。追い詰められた医師を救ったのは農のチカラ

最初に紹介するのは、紀の川市の豊田孝行さん（47）。「半農半医」の二刀流です。基本的に農薬や肥料を使わず、雑草も極力刈らない「自然栽培」に取り組む一方で、医師として和歌山や大阪の病院で働いています。

実家は桃農家で、幼い頃から農業が身近にありました。一方で、母親が看護師だったことから、医療にあこがれもありました。周囲からの「農業はもうからない」という声もあり、医師を志します。和歌山県立医科大を出て、大学病院などで勤務しますが、現場で多くの患者を診たいという気持ちが強く、大阪府南部の泉佐野市で耳鼻咽喉科のクリニックを開業します。29歳でした。しかし、クリニックは激務。春先にかけては、花粉症などアレルギーの患者が押し寄せます。早朝に出勤し、診療の終わりが夜の10時、11時。医師は1人のため、最も多い日には、1日で190人近くを診察したそうです。家に帰る時間が惜しいときは、点滴用のベッドに寝袋で寝ていました。食事は手っ取り早くおなかを満たすために、インスタント食品やコンビニ弁当。お酒を飲む機会も多く、体重も増えました。まさに、医者の不養生です。

病気の人を減らしたいとの思いで診療にあたっても、一向に状況は改善せず、「こんな生活があと数十年も続くのか」と、絶望的な気分におちいります。開業して数年後、「もうあ



半農半医を実践する豊田孝行さん

かん」と心身が悲鳴をあげ、うつ症状になります。

そんな生活を救ったのが、農業でした。診療時間を減らし、午前中は畑に出るようになります。黙々と農作業をすると、瞑想しているような気分で落ち着きました。食事も見直しました。心身は次第に回復してきます。そうするうちに、何とかクリニックを引き受けてくれる人が見つかり、約9年間で開業医をやめます。

その後は、農業だけで生きていくことも考えますが、自らの体験をもとに、食事や生活を見直して、病気の予防の大切さを伝える必要があるのではないかと考え、「半農半医」の生活を始めます。現実的に、農業だけで生活していく難しさもありました。

農園では、農薬や肥料に頼らず、土が持つ力を生かした農業にシフトしました。農薬をやめると、一時的に農園が毛虫やカメムシ、アブラムシだらけになり、耐えきれずに枯れた木もありました。手でつぶすなど根気よく対処を続けるうちに、数年たつと害虫が大量発生することはなくなり、落ち着いたそうです。豊田さんは「自然にはバランスを取る力がある」と感じています。人も自然の一部。病院でも、患者に対して、生活習慣や栄養の偏りなどを改善し、できるだけ薬に頼らず、自分の力で治せるように助言します。農業の面では、地域の仲間らと「自然栽培」を広げる活動にも取り組んでいます。病気の人を減らしたい。その思いを、農と医の両面から目指しています。

## ■移住して「半農半書店」

鳥取県中部、湯梨浜町にある東郷池。淡水と海水が混じり合う汽水で、周囲には温泉街があり、景色の美しい場所です。この東郷池のほりにあるのが「汽水空港」。倉庫だった建物を改装した書店で、店内には、人文や思想、サブカルチャー、アート、そして農業の本などが並んでいます。店を営むのは、モリ



テツヤさん（37）。縁もゆかりもなかった鳥取県に移住し、本屋の傍ら、「モーニングファーマー」と称して仲間と米を育てています。

モリさんは、北九州市で生まれ、親の仕事の関係でインドネシアでも生活。その後、大学卒業まで千葉県で過ごします。大学時代には、「ネットカフェ難民」「派遣切り」などが社会問題となっていました。もともと、カイシャに勤めて生きていくことへの不安と息苦しさを感じていました。そんな中で、本屋に入り浸り、カウンターカルチャーなどに影響を受けます。「自分らしく、気持ちの良い生き方」を模索する中で、自ら本屋を開くことを決意します。家賃が安いということで、地方への移住も考えていました。

しかし、いきなり本屋を始めても生活が成り立つとは思えません。どうすれば、最低限生きていけ、本屋ができるのか。そこで考えたのが、食べるものを自給することでした。そこで、大学卒業後、農業を学ぶため、埼玉



汽水空港



「汽水空港」とモリテツヤさん

県内の有機農家に1年間、住み込んで働きます。さらに、その後、栃木県にある農村指導者養成施設で、1年間、ボランティアスタッフをします。スタッフの期間が終わり、まさに施設を出る時、東日本大震災が起きます。西へと避難し、京都を経て、たまたま安い物件があると聞いた鳥取へ。縁もゆかりもない場所で、紆余曲折がありましたが、2012年に湯梨浜町に移住。左官職人のもとでアルバイトをし、住居となる小さな家も建てました。そして、15年、汽水空港をオープンします。目の前に広がる東郷池のように、海水と淡水が混じり合う、混沌とした領域。読書を旅にたとえ、様々な出会いの場として、空港と名付けました。

しかし、開店してもお客は来ず、生活のためアルバイトに行きます。畑も借りていましたが、時間が無く、生活に追われる中で、ほとんど行けずじまいでした。なかなか思い通りに進まないなかで、追い打ちをかけるように、16年10月、県内を襲った大きな地震で建物が傾き、いったん店を閉じざるをえなくなります。うまくいかない現実に落ち込みますが、何とか気持ちを取り直して、18年に店をリニューアルオープンしました。妻も店番に出るようになったことで、畑に行く時間ができます。20年春には、新型コロナウイルスの感染拡大で一時休業しましたが、むしろ、農業に向き合う時間が増えました。

町へ移住してきた写真家、映画館経営者らと始めたのが、「モーニングファーマー」です。文字どおり、午前中だけ農作業に汗を流し、午後はそれぞれ本業に励む。それぞれの家族の米を賄える状況を目指します。

著者を呼んだイベントを開くなどして、本屋の存在も少しずつ知られるようになり、遠方からも人が訪ねてくるようになりました。売り上げも増えてきて、ようやく「半農半X」のスタートラインに立つことができたといいます。「片足は土に、片足は文化に」。その両方の実践を目指します。



## ■SNSでつながる週末農家

京都府京田辺市の石川亮太さん（33）は、21年春から、平日は会社員、土日祝日に畑に出て野菜を作る「週末農家」になりました。

きっかけは、コロナ禍でした。石川さんは2人の息子の父親。感染拡大の中で、子どもと一緒に遊べる場が限られるなか、屋外で何かできることはないかと考え、祖母と父親が野菜を育てている畑のことを思い出します。すぐに使える畑があり、野菜が好きだったこともあり、見よう見まねで野菜作りを始めます。

野菜作りを始めた時から、畑の様子を写真に撮り、インスタグラムで発信しました。そこで、同じように週末に農業を楽しむ人たちがいることに気づきます。そのなかには、大阪や和歌山と近い人たちがいたことから、SNSだけでなく、リアルな交流が始まります。仲間と一緒に野菜を売るためのブランド「FUN! FARM!」も立ち上げました。さらに、仲間の一人と、音声メディアのポッドキャストで情報発信も始めました。同じようにインスタでつながった各地の様々な農家をゲストに招き、農業の楽しさや苦労などを語り合っています。

さらに、様々な縁が広がり、仲間と「マル

シェ」を開くまでになりました。農を通じて、仲間が増え、知らなかった世界が広がっていく。石川さんは、「大人になってこんなに意気投合できる仲間ができることはなかなかないんじゃないかな」と話します。

また、インスタでは、専業農家とも知り合い、農作物の選び方や、野菜の病気などについてプロのアドバイスももらえるようになりました。専業農家でなくても直売所で野菜を売れることを教えてもらい、地元の直売所に野菜を出すようになります。去年は、甘長トウガラシを主力にしてみました。作りやすさに加え、週1回の収穫でも販売できると考えたからです。金曜日に仕事を終えると、まっすぐに畑に向かって収穫。家に持ち帰り重さを量って袋詰めし、翌朝、直売所に並べます。出始めの時期と旬の時期では棚に並ぶ量が異なるため、相場を見ながら値段を調整します。いくらにするかは頭を悩ませますが、試行錯誤することも楽しく、自ら生産して、値付けをした野菜が売れるのは格別なうれしさがあるそうです。野菜だけでなく、イチジク栽培や焼き芋にも手を広げています。

農業の楽しさとは、結果が目に見えてわかりやすいこと。畑で作業をすることで気分転換ができ、また、黙々と作業すると、無心になれるといいます。夏は、平日も仕事終わりに畑に行き、暗くなるまで作業をすることがあります。沈む夕日を静かに眺めることもあるそうです。野菜の売り上げから、直売所の手数料やガソリン代などを引くと、残るのは「せいぜいお小遣い程度」。しかし、農を通じて得られる経験は、まさにプライスレスです。



週末農家を楽しむ石川亮太さん

## ■農地や地域を守るため、行政も注目

農への関心が高まるなかで、半農半Xを志す人を支援する自治体も出ています。神戸市では、規制を緩和し、市が認定した研修機関で年間100時間ほどの研修を受けることで、小規模な農地（1千平方メートル未満）を借りることを可能にしました。実際に、講座を終え、農地を借りて農業を始める人たちも出てきています。神戸市は、都市部と農地が近く、半農半Xがやりやすい面があります。市の担当者は、「農家の高齢化が進む中で、耕作放棄地の増加を防ぐため、半農半Xも支援したい」と話します。

大阪府と隣接するベッドタウン、奈良県生駒市は、農ある暮らしをしたい人を対象に野菜の作り方の講座を開いています。働きながらでも受講できるように、主に土日祝に開講。修了生が農地を借りられるようにサポートもします。秋田県は農作業とリモートワークを組み合わせた半農半X体験事業を始めました。農村に2、3週間程度滞在し、ネギやシイタケの収穫などの農作業を手伝う傍ら、本業をリモートでこなしてもらいます。県の担当者は「移住はハードルが高いが、まずは、農業に触れてもらい、交流人口を増やしたい」と狙いを話します。半農半X支援の先駆け、島根県は、移住者の受け入れのため、県内に移住して半農半Xを目指す人に農業の研修費用などを助成しています。

ほかにも全国各地で、自治体が支援策を打ち出したり、セミナーを開いたりしていますが、根付かせるのはなかなか難しい面があります。専門家は、半農半Xを進めるためには、農業技術や資金、農地にわたる総合的な支援が重要と指摘しています。

## ■半農半Xはアレンジ自由

提唱者の塩見さんも半農半Xの広がりや追い風を感じています。そして、「半農半Xは、アレンジ自由で、いろいろなものを組み入れていい」と話します。自分仕様に、カスタマイズもローカライズも自由というのが時代に合っている、と。その柔軟性、自由度の高さが半農半Xの特徴です。もともと「半農半漁」といった先人たちの言葉から生まれた言葉なので、それぞれが自由に使ってほしいといいます。

さらに、半農半Xを始めたい人に対し、塩見さんは、「今住んでいる場所でも新天地でも、周りを歩いて可能性を探してほしい」とアドバイスします。「無い物ねだり」から、「あるものの探し」へ。それは、自分のなかにある可能性を探すことでもあります。農業については、小さなサイズからでいいといいます。市民農園でも、ベランダのプランターでも、まずはスタートしてみしてほしいと。そういう意味では、農作業を手伝う援農ボランティアなども暮らしの中に農をとり入れる「半農」と言えるかもしれません。

ここで紹介した事例以外にも、朝日新聞デジタルの連載「ときどき農家」では、東京都心から「ゆる田舎」に移住して米作りに挑戦した漫画編集者、都心のど真ん中の屋上菜園で農業を楽しむ俳優、東京から四国へ移住して米を作り、配達専門のカレー屋を始めた家族など、多様な半農半Xを取り上げていますので、よかったらご覧ください。

# 超高齢社会

(一財)和歌山社会経済研究所  
研究部長

仮谷 善朗

## 1 はじめに

戦後、我が国は医学の進歩と生活水準の向上により、世界のトップクラスの長寿国となった。一方、歯止めがかからない少子化とも相まって、これまで経験したことのない超高齢社会となっている。

高齢化の進行具合を示す言葉として、総人口に占める65歳以上の人口の割合（高齢化率）が7%を超えた社会を「高齢化社会」といい、14%を超えると「高齢社会」、高齢社会が進行し21%を超えた社会を「超高齢社会」という。日本ではすでに2007年に高齢化率が21%を超え、超高齢社会に突入している。これは、労働人口の減少により、社会の活力が失われ、所得水準が低下する懸念があるのに加え、医療や介護、年金といった社会保障の負担が、特に現役世代を中心に重くなり、地域社会をはじめとして、コミュニティ意識が希薄化する恐れがある社会である。

今後も少子高齢化が続くと予測される中、超高齢社会が社会生活にどのような影響を及ぼすことになるのか検証してみたい。

## 2 高齢化の現状と人口推移

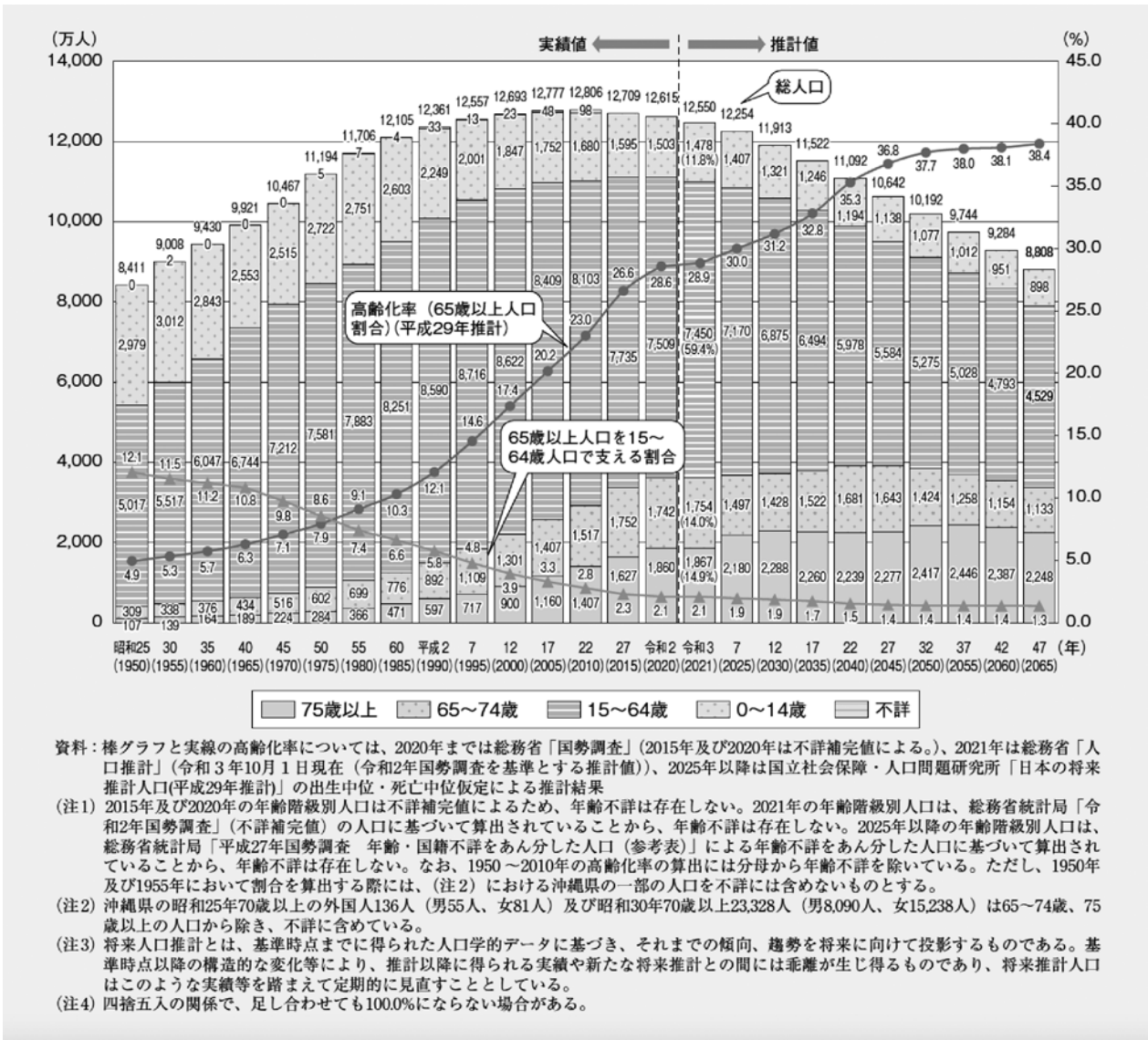
我が国は、世界でも類を見ない超高齢社会に突入している。内閣府の令和4年版高齢社会白書によると、日本の人口は2010年の1億2,806万人を最高に減少が続き、2021年10月現在では1億2,550万人で、そのうち65歳以上の高齢者は3,621万人で、総人口に占める割合は28.9%となっている。

65歳以上の人口は、1950年には総人口の5%に満たなかったが、1970年には7%を超え、さらに1994年には14%を超えた。高齢化率はその後も上昇を続け、2021年には28.9%に達し、2055年には65歳以上の高齢者人口は約38%になると想定されている。

高齢者人口が大幅に増えることは社会を支える労働力が減少し、医療や介護など社会保障の需要が増大するなど、今後の日本経済や社会生活にも大きな影響が出ることが予想される。



(図-1) 高齢化の推移と将来推計



出典：内閣府「令和4年版高齢社会白書」

2017年4月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来人口推計」では、我が国の総人口は、長期の人口減少過程に入っており、2029年には人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、2053年には1億人を下回って9,924万人となり、2065年には8,808万人になると推計されている（図-1）。

### 3 高齢化の要因

日本の高齢化の要因は大きく分けて二つある。第一は年齢調整死亡率の低下による65歳以上人口の増加で、第二は少子化の進行による若年人口の減少が考えられる。

(1) 死亡率の低下による65歳以上人口の増加  
65歳以上人口の増加に伴い、死亡者の実数は増加傾向にあるが、人口の年齢構成に変化がないと仮定した場合の年齢調整死亡率は低下傾向にある。戦後、我が国では、生活環境の改善、食生活・栄養状態の改善、医療技術の進歩などにより、年齢調整死亡率が大幅に低下し、2005年を境に算出方法が異なるため単純に比較はできないが、1947年の男性23.6、女性18.3から2020年には男性13.3、女性7.2となっている。

また、平均寿命を見ても1950年は男性58.0歳、女性61.5歳だったが、2020年には男性



81.56歳、女性87.71歳と、ともに20歳以上も伸びており、2040年には男性83.27歳、女性89.63歳と推計されている。

#### (2) 少子化の進行による若年人口の減少

我が国の戦後の出生状況の推移をみると、出生数は第1次ベビーブーム（1947～1949年。この間の出生数約805万人）、第2次ベビーブーム（1971～1974年。この間の出生数約816万人）の2つのピークの後は減少傾向にある。2020年の出生数は84.1万人、出生率（人口1,000人当たりの出生数）は6.8となり、出生数は前年の86.5万人より2.4万人減少した。

また、合計特殊出生率は第1次ベビーブーム以降急速に低下し、1956年に2.22となった後、しばらくは人口置換水準（人口を長期的に維持するために必要な水準）前後で推移してきたが、1975年に1.91と2.00を下回ると1993年に1.46と1.5を割り込んだ。その後も減少傾向が続き、2005年には1.26と過去最低を記録したが、2020年は1.33となっている。これらの背景には、仕事と子育ての両立による負担や育児や教育のコストの上昇などによる未婚化・晩婚化の進行が考えられる。

### 4 超高齢社会がもたらす影響

#### (1) 経済規模の縮小

経済活動はその担い手である労働人口に左

右される。内閣府の高齢社会白書によると、日本の人口は、2010年には1億2,806万人だったが、2030年には1億1,913万人と893万人減少すると推計しており、生産活動の中心にいる15歳以上65歳未満の生産年齢人口も、2010年の8,103万人から2030年の6,875万人へと約1,228万人減少すると推計されている。

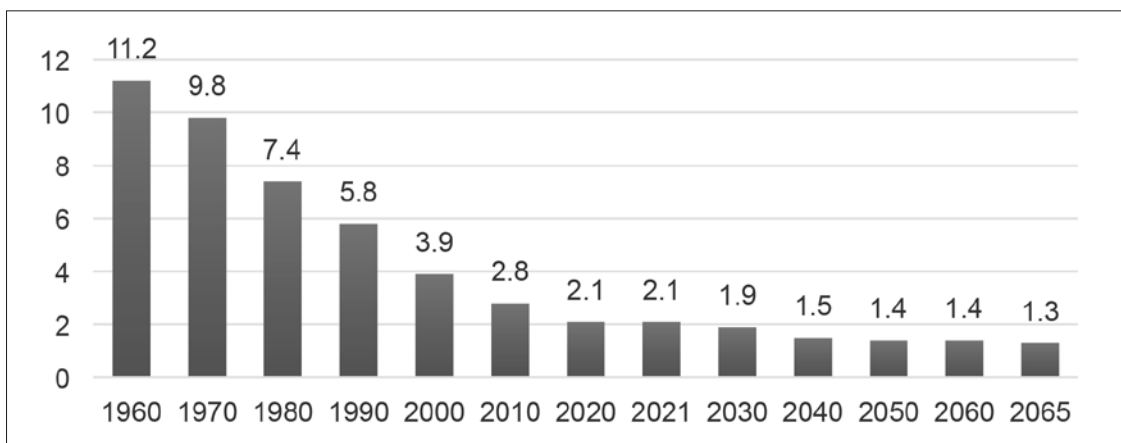
特に生産年齢人口が減少することは、国内市場が縮小し、投資先としての魅力を低下させ、さらに人々の集積や交流を通じたイノベーションが生じにくくなり、成長力が低下していく。加えて、労働力不足を補うために長時間労働がさらに深刻化し、ワークライフバランスも改善されず、少子化がさらに進行していくという悪循環が生じる可能性もある。

#### (2) 社会保障制度の維持可能性

世代間の扶養関係を、高齢者一人に対して現役世代（生産年齢人口）が何人で支えているかという点で考えると、高齢者一人を支える現役世代の人数は、1960年では11.2人だったが、少子高齢化により1990年には5.8人、2020年では2.1人となっている。現状が続いた場合2050年で1.4人、2065年では高齢者一人に対し現役世代が約1.3人となる。このように、高齢者と現役世代の人口が1対1に近づいた社会は、「肩車社会」といわれている。こうした少子高齢化による「肩車社会」の到来

(図-2) 65歳以上人口を15～64歳で支える人数

(単位：人)



出典：内閣府「令和4年版高齢社会白書」をもとに筆者作成

に伴い、医療・介護費を中心に社会保障に関する給付と負担のアンバランスは一段と強まることとなる（図-2）。

### (3) 2025年問題

2025年問題とは、超高齢社会がもたらす社会的現象の一つで、第一次ベビーブーム（1947～1949年）に生まれた「団塊の世代」約800万人全員が75歳以上の後期高齢者となることで、医療や介護などの社会保障費の急増が懸念される問題を指す。2025年には75歳以上の後期高齢者人口が2,180万人に達すると推計されており、前期高齢者（65歳～74歳）を含めた高齢者数は3,677万人と推計され、その比率は人口の30%に達することとなり、およそ3人に一人は高齢者ということになる。このような大量の高齢者を支えるために、医療・介護、年金などが限界に達し、社会全体に負の影響がもたらされてしまう。

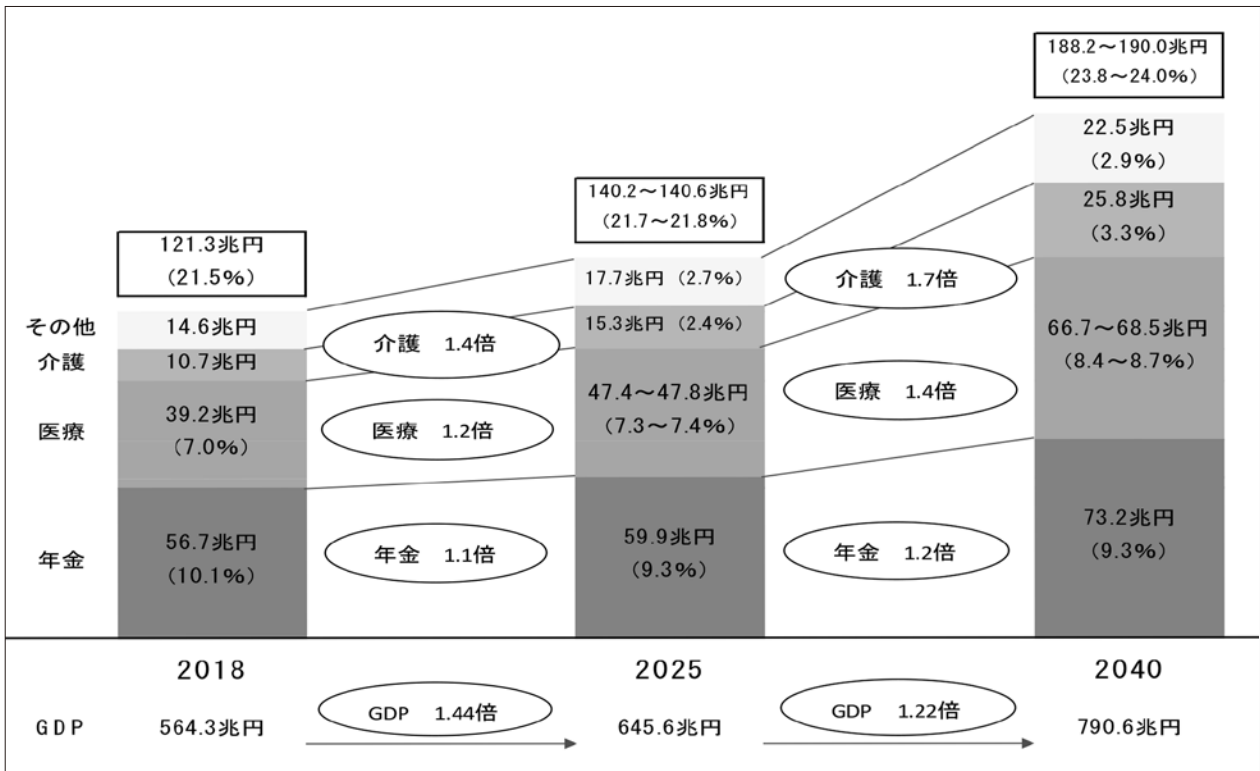
2025年問題は超高齢社会が抱える問題に包括されるものであるが、約800万人「団塊の世

代」の人々が一齐に後期高齢者に突入することが社会に及ぼす具体的な影響について見てみることにする。

#### ① 医療費・介護費の問題

高齢者が増えるということは、医療・介護を必要とする人口が増加するということである。特に後期高齢者になるとそれまでの医療費の負担割合が2割負担から一部の人を除いて1割負担へと軽減され、国や地方自治体の負担額が増加することになる。内閣府などが出した「2040年を見据えた社会保障の将来見直し」では、2018年度の医療給付費が39.2兆円に対し2025年度は約48兆円になるとされており、およそ1.2倍に膨れ上がると予想されている。また認知症や寝たきりの高齢者が増えると介護サービスを利用する高齢者が増えることとなり、介護費用が増加し、介護保険の財源もひっ迫してくる。同見直しでは、介護費用は2018年度の10.7兆円から2025年度には15.3兆円と1.4倍の予想がされている（図-3）。

(図-3) 将来の社会給付の見直し



資料：内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見直し」をもとに筆者作成

## ② 年金の問題

日本の年金システムは、働く現役世代が納めたお金を高齢者へ年金として給付する「賦課方式」を採用している。このまま少子高齢化が進めば、働いて納付する人が減少し、受給する人（額）が増加することは明らかである。そのため、年金支給年齢の引き上げや支給額の減少は避けられないであろう。こうした悪条件のもとでも納税は続けていかなければならず、受け取れるべき社会保障費も貧弱なものになるという、まさに負のスパイラルに陥ることとなる。

## ③ 労働力不足の問題

医療・介護分野において、医療・介護需要が増加するのに対し、生産年齢人口の減少は医療・介護従事者の不足をもたらし、そのため長時間労働など労働環境の悪化で退職者が相次げば、高齢者が十分な医療・介護サービスが受けられないという事態が懸念されるこ

とになる。政府は介護分野においても外国人労働者の受け入れを増やす方向で対策を始めたが、言葉や文化、マナーなどの理解が必要であり、研修や教育にかかるコスト面などから2025年前後での労働力不足の解決は難しいと思われる。

## 5 超高齢社会への対策と取組

進行する高齢化に対応するため、政府主導で高齢化への対策が行われている。基本的には、高齢社会対策基本法に基づき、経済社会の健全な発展と国民生活の安定向上を図ることを目的として、高齢社会対策の推進の基本的考え方を踏まえた上で、大きく6分野（就業・所得、健康・福祉分野、学習・社会参加、生活環境、研究開発・国際社会への貢献、全世代の活躍推進）に分けて基本的施策に関する指針として定められている。

また、厚生労働省は特に2025年を目途とし

(図-4)

## 地域包括ケアシステム

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していきます。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要です。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差が生じています。  
地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていく必要があります。



出典：厚生労働省HP

て、高齢者の尊厳の保持と自立生活の支援を目的として制定した「地域包括ケアシステム」を政策の柱として取り組みを進めている。

(図-4)。

併せて、取り組まなければならない重要な施策が少子化対策である。

少子化問題は、厳しい財政事情を踏まえつつも、国の基本にかかわる最重要政策課題ととらまえ、経済的支援、子育て支援、働き方改革など、将来子供を産みたい人が理想とする子供の数だけ安心して産める環境づくりに取り組むとともに、知恵と工夫をもって既存施策にとらわれない思い切った少子化対策に取り組むことが必要である。

## 6 まとめ

2018年に閣議決定された高齢社会対策大綱では、「65歳以上を一律に『高齢者』とみる一般的な傾向は、現状に照らせばもはや、現実的なものではなくなりつつある。70歳やそれ以降でも、個々人の意欲・能力に応じた力を発揮できる時代が到来しており、『高齢者を支える』発想とともに、意欲ある高齢者の能力発揮を可能にする社会環境を整えることが必要である」としている。

大綱の基本的考え方にある「エイジレス社会」の実現は、企業や国民の意識の持ち方が重要であり、高齢者の雇用形態にこだわらない様々な就業や、社会活動の促進を通じて多様な「支え合い」の場を創出し、社会の支え手としての活躍の形態を広げていくことも必要であり、今後の重要な課題である。

そして、問題を将来に先延ばしするのではなく、高齢者を含め社会全体が協力してこの超高齢社会への対策に取り組んでいくことが不可欠なのである。

## 参考文献

- 内閣府 令和4年版「高齢社会白書」
- 内閣府 政府広報資料「日本の高齢社会対策」
- 総務省 平成25年版「情報通信白書」
- 厚生労働省 令和2年版「厚生労働白書」
- 厚生労働省 令和4年版「厚生労働白書」
- 厚生労働省 厚生労働省HP
- 内閣官房・内閣府・財務省・厚生労働省「2040年を見据えた社会保障の将来見通し」



# アニメ 「サマータイムレンダ」 聖地巡礼を俯瞰する

(一財)和歌山社会経済研究所  
研究部長

下村 修

## 1 アニメ「サマータイムレンダ」の放映

2022年4月15日からアニメ「サマータイムレンダ」の放映が始まった。本作品は和歌山市出身の漫画家、田中靖規氏による漫画「サマータイムレンダ」(集英社ジャンプコミックス刊・全13巻)をアニメ化したものである。本作品は和歌山市加太の友ヶ島をモデルとした日都ヶ島が舞台のホラーサスペンスである。作中には和歌山市内の風景が多数取り入れられているばかりか、和歌山の名産品なども登場し、更に登場人物は全編和歌山弁を喋るという内容になっている。

これを機に和歌山市はアニメを盛り上げて観光に誘導しようとする、いわゆる「アニメを活用した地域おこし」に取り組んでいる。

映画やテレビドラマなどの場合、フィルムコミッションによるロケ地誘致がさかんに行われているが、アニメの場合、一般的には制作者側の都合で舞台が選定され、アニメの舞台となるのは偶然によるものである場合が多い。運



和歌山市報(令和4年4月号)  
(図表1)

よくアニメの舞台に選定された地域は、これを千載一遇のチャンスと捉え、様々な取組を行うべきであると考えられる。

本稿では、和歌山市に訪れたこの機会を、どのようにすれば地域の活性化に生かすことができるか、先行研究や先行事例を参考としつつ、「サマータイムレンダ」の聖地として今後の取組について論じてみたい。

## 2 アニメ聖地巡礼とは

まず最初にアニメ聖地巡礼について述べておく。アニメ聖地巡礼とは、アニメに出てきた場面を訪れて楽しむというコンテンツ

リズムのひとつである。コンテンツツーリズム学会では、コンテンツツーリズムを「地域に『コンテンツを通じて醸成された地域固有のイメージ』としての『物語性』『テーマ性』を付加し、その物語性を観光資源として活用すること」と定義している。コンテンツとは英語の“content”、日本語訳はおよそ中身、内容といった意味である。「コンテンツの創造、保護、及び活用の促進に関する法律」第2条では、「コンテンツ」について「映画、音楽、演劇、文芸、写真、漫画、アニメーション、コンピュータゲーム」などが例示され、「人間の創造的活動により生み出されるもののうち、教養又は娯楽の範囲に属するものをいう。」と定義されている。このように、「コンテンツ」は幅広い創作物を含んだ概念である。

コンテンツツーリズムの歴史はそう古くはない。増淵 (2018) <sup>i</sup>によると、「マンガ、アニメ作品を巡って1980年代前後から始まっていたとされるが、隆盛を見せたのは2007年4月から9月までチバテレビをはじめとした独立U局で放送された『らき☆すた』からになるだろう」と指摘している。また、「コンテンツツーリズムに関する研究蓄積は近年、増加傾向にあるものの、本格的に研究が始まったのが、やはり2005年以降になるだろうか」と述べている。

このように、2000年代半ばから、コンテンツツーリズムは広がりを見せ始めた。作品に出てきたロケーションを探し出し、実際に訪れることを「聖地巡礼」と呼び、中でもアニメのロケーション巡りはアニメ聖地巡礼として広まっていくこととなった。

### 3 現地調査

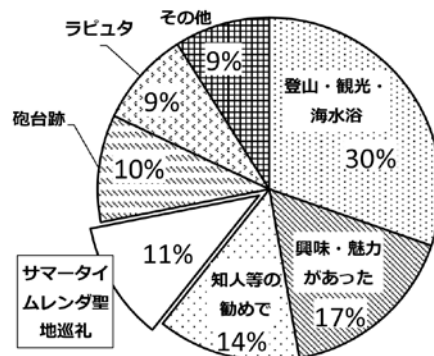
アニメ放映開始から4か月たった2022年8月7日(日)、聖地巡礼の実態を調査するため友ヶ島において質問紙法によるアンケート調査(以下、「友ヶ島アンケート」という)を行った。<sup>ii</sup>フェリーの発着場である野奈浦に島唯一の飲食店「らびゅカフェ」があり、そ

の前に休憩のできる広場がある。そこで質問紙を渡し93名の回答を得た。

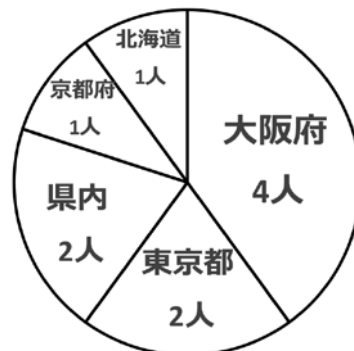
その時の来訪目的は93名中10名が「サマータイムレンダ聖地巡礼」と回答している。これは全回答者のうち11%に相当する(図表2)。この日のフェリー乗船者数は友ヶ島汽船で聞いたところ472名で、およそ20名～80名程度(95%区間推定)の聖地巡礼者がいたと推定できる。この10名について分析すると、大阪府からが4名、東京都からが2名、県内が2名、京都府からが1名、北海道からが1名であった(図表3)。近畿が中心だが、この時既に遠方からの巡礼者もいたことが分かる。また、この日のデータでは和歌山県内からの訪問者は全体で3名と少ない。そのうち2名がサマータイムレンダの聖地巡礼を目的に訪れており、県内からの訪問者も今後増える可能性があることを示唆している。

男女別に見ると男性が90%、女性が10%であった。全体では女性は31%であったことに比べると、巡礼者は男性の方が多いと見られる。

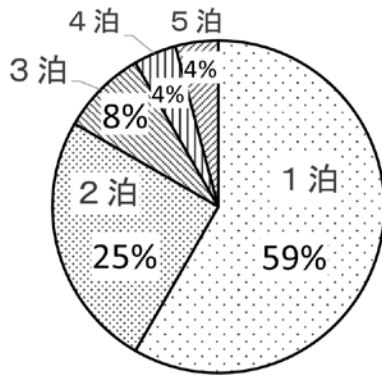
【友ヶ島来訪目的】(図表2)



【聖地巡礼者の住所地】(図表3)



【宿泊日数の内訳】（図表4）



年代は20代が60%、30代が30%、40代が10%で年齢層は若い。全体では50代以上が22%を占めていた。

交通手段は自家用車が50%、南海電鉄が30%であった。全体では自家用車が70%を占めており、自家用車で訪れる方が多い。近畿圏外からの来訪者が増えると南海電鉄の利用者も増えることが予想される。今回の調査では聖地巡礼者のうち宿泊者は20%で全体の32%よりも低かったが、宿泊日数では、3泊、5泊と長期宿泊していた。全体では1泊と2泊で8割以上を占めている（図表4）ことを考えると、聖地巡礼者は長期宿泊者が多いことが推察される。

友ヶ島は「ラピュタの島」「砲台跡」としての認知度は8割を超えるが「修験道」としての認知度は全体では2割弱であった。しかし、聖地巡礼者では「修験道」についても44%の認知度があった（図表5）。修験道はアニメの内容とは関係はなかったが、聖地巡礼者は、友ヶ島を訪れるためにあらゆる情報を検索し、事前に学習したのではないかと思われた。

このように、聖地巡礼者は遠方からも訪れるため公共交通機関の利用が多くなり、宿泊は長めで、より和歌山に興味を抱いている傾向があると考えられる。

#### 4 和歌山市の取組

2022年6月、和歌山市観光課（以下、観光課）にサマータイムレンダに関する今までの経緯について話を伺った。サマータイム

【友ヶ島についての認知度】（図表5）

	全体	聖地巡礼者
ラピュタの島としての認知度	85%	89%
砲台跡としての認知度	84%	100%
修験道の始まりの地としての認知度	17%	44%
「サマータイムレンダ」の聖地としての認知度	41%	100%

レンダに関するPR事業展開は、アニメの制作サイドなどのコンテンツホルダーから相談を受けて対応を行っ

てきた。また、国の補助金を活用しつつ市の事業としてサマータイムレンダの聖地巡礼マップ（図表6）や公式アプリを作成するなどコンテンツホルダーと協力しながら事業を進めてきた。



聖地巡礼マップ（図表6）

担当者は特にアニメに関する知識が豊富というわけではなく、どのような事業をすれば巡礼者に喜んでもらえるか手探りで取り組んでいた。

アニメの制作決定時からコンテンツホルダーが精力的にPRを展開し、自治体とのコラボ事業を主導してきた。しかし、放送が終わるとコンテンツホルダーの事業展開は終息を迎えていく。一方で和歌山市は、アニメのヒロイン小舟潮を和歌山市アニメ観光大使に任命したり、市報で大々的にPR（図表1）するなど、主体的な事業も展開してきた。市の観光に限らず、他の部署でも啓発にキャラクターを使用する動きが広がっている。等身大パネルの設置やパネル展の開催、更には市内飲食店と連携したコースターやステッカーのプレゼントキャンペーンを実施してきた。2023年7月23日には出演声優をゲストに呼び「サマータイムレンダゆかりの地イベント」をマリーナシティで開催し、大成功を取っている。



## 5 サマータイムレンダ聖地としての課題

観光課ではこれまで数々の事業を展開し、アニメ聖地として聖地巡礼者の来訪を促してきた。加太の飲食店でも、サマータイムレンダの聖地巡礼者がたくさん来てくれているという声を聞く。現時点まで和歌山市は「サマータイムレンダ」の聖地として、順調に成長を遂げていると言える。とは言え課題は多い。ここでは筆者の目から見た課題を3点に絞って述べてみたい。

### (1) 行政による事業継続性

今の時代、作品はネットで配信され、いつでも簡単に視聴できる状態にある。つまり、作品は常に新たなファンを獲得していくのである。2006年に放映された兵庫県西宮市を聖地とするアニメ「涼宮ハルヒの憂鬱」は、15年以上経った2022年にも阪神電気鉄道が聖地巡礼のキャンペーンを行った。ここでは、リアルタイム世代で作品を視聴していないであろう若いファンが訪れているのを筆者は目撃している。

和歌山市は令和4年度、5年度とサマータイムレンダに関連する予算を組んでいる。その取り組みは評価すべきものであるが、いつまでも多くの予算が継続するのは難しいのではないだろうか。今は観光課のSNS(図表7)もサマータイムレンダに関連したアナウンスをしているが、今後年月を経て、担当者が代わっていくとどうなるだろうか。10年後も聖地巡礼者は来るだろう。毎年、何か継続的な取組



(図表7)和歌山市観光課X(旧ツイッター)画面

が行われるよう、観光施策の一部に位置付けておいて欲しい。

漫画やアニメに対し施策として取り組んでいる自治体はいくつかある。埼玉県は観光施策の大きな柱として位置付けているし、まんが王国・土佐を名乗る高知県は文化振興策として漫画甲子園を実施している。埼玉県と高知県は毎年京都で行われるマンガ・アニメの総合見本市「京まふ2023」にも出展していた。鳥取県も「まんが王国・とっとり」を標榜している。

アニメに限らず、文学なども含めたコンテンツツーリズムの観点を観光に位置付けておくことでサマータイムレンダに関する事業も継続しやすくなるのではないだろうか。和歌山市は有吉佐和子氏や津本陽氏など、有名小説家を輩出しているし、雑賀孫一や沙也可、川合小梅、名草戸畔といった作家の興味を刺激しそうな素材が豊富にあるということにも注目していただきたいところである。

### (2) 友ヶ島の整備

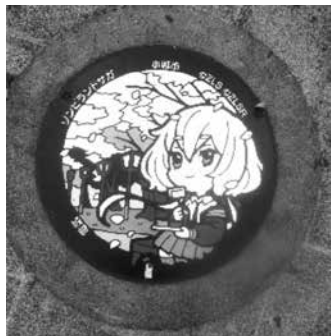
友ヶ島は非常に魅力的な観光地であることは間違いないが、問題点がいくつかある。一点目は島に渡る唯一の交通手段であるフェリーの欠航が多いことだ。これは、友ヶ島汽船株式会社の社長に聞いたところによれば、友ヶ島野奈浦棧橋(図表8)の構造により、一見何の問題もなさそうな天候でも、波の影響を強く受けるためだ。しかし、安全のためには観光客には理解を求めざるを得ない。友ヶ島汽船ではホームページやツイッターで運行情報を発信しており、まずはこのことを様々



友ヶ島：野奈浦棧橋遠景(図表8)



な手段で周知しておくことが重要だ。2023年8月、台風7号の被害によって栈橋の一部が崩落し、友ヶ島への渡航が不可能となり、復旧に約3週間を要した。老朽化する栈橋については今後も抜本的な対策を検討する必要がある。そして、友ヶ島に渡れないときのために、別のプランも必要だ。友ヶ島だけではなく、加太の町にもたくさん聖地スポットがあり、砲台跡もある。それらの情報がわかるマップがあれば役立つだろう。また、佐賀県を舞台にしたアニメ「ゾンビランドサガ」では、デザインマンホールが劇中に使用された場所でなくても設置されており、工夫次第では新たに「聖地を作る」ことも可能である（図表9）。



佐賀県小城市小城公園にあるマンホール(図表9)

2点目は、友ヶ島は「山」であるということだ。友ヶ島アンケートにおいても「困ったこと」の筆頭に山の険しさや休憩所がもっと欲しいことが書かれていた。基本的には山歩きの装備が望ましく、その情報が事前に必要だ。そういう心構えがないと、恐らく「聖地は楽しめたが、こんなにしんどいとは思わなかった」といった感想を抱く方が多いのではないだろうか。ハチやアブなど虫対策も必要だ。

また、友ヶ島アンケートでは足場の悪さを訴える声もあった。山道だからある程度は仕方ないと思うが、要所要所で歩きやすいよう



友ヶ島：歩道の補修箇所(図表10)

に道を整備するべきだろう（図表10）。大雨の影響などにより通行止めの箇所があり、特に深蛇池へのルートが未だ通行止め

になっている（2023年9月時点）。これも早急な対応が望まれる。道案内が足りないという意見も多かった。

### (3) コラボ商品の開発

他府県の聖地と比較して感じるのがコラボ商品の少なさである。玉林園のグリーンソフトはアニメ放映当初、コラボ商品を発売していたが、それも数量限定で早期に終了している。大谷・松本・山村（2018）<sup>iii</sup>によればコラボ商品の販売はコンテンツ制作側からみれば、あまり儲けにならない。通常ライセンス料は売上の3%~5%なので1,000円の商品が1万個売れても50万円程度にしかならないからだ。地域の事業者の意欲がないと、コラボ商品は生まれにくいのだ。

「進撃の巨人」の作者諫山創氏の出身地である大分県日田市では、地場産業と深くかかわったコラボ商品、例えば日田杉を用いたクリアファイルなどが観光案内所で販売されていた。このような地域色のあるオリジナル商品は非常に魅力的である（図表11）。

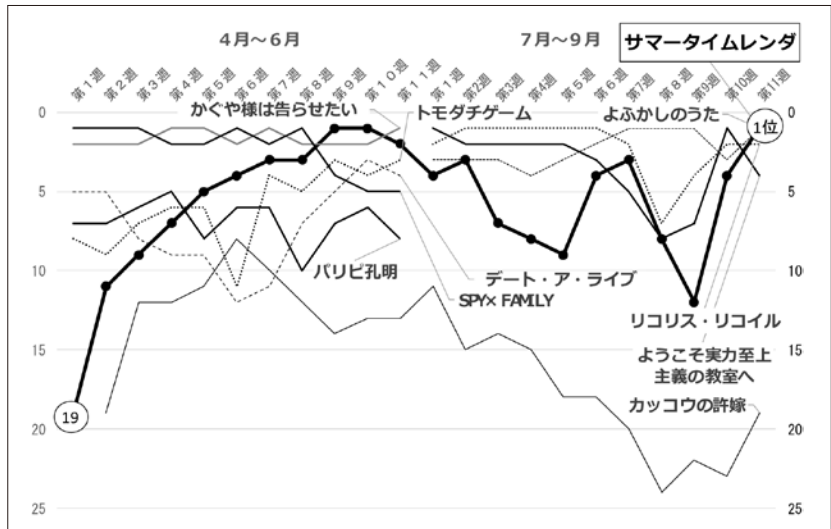
地域の事業者にすれば、何かしらのコラボ商品を売り出したいと思っても具体的にどのようにしてよいか分からないという事情があるのかも知れない。茨城県大洗町を舞台にしたアニメ「ガールズ&パンツァー」では、ロイヤリティの処理も地域側で一元管理したという。（大谷・松本・山村〈2018〉<sup>iv</sup>）経済団体等がコラボしたい事業者とコンテンツ制作側との橋渡し



大分県日田市観光案内所(図表11)

を担えばコラボ商品の開発も進むのではないだろうか。

【アニメトレンドングトップアニメチャート2022.4～9】(図表12)



## 6 終わりに

アニメ聖地巡礼者とは単なる旅行者なのだろうか。静岡県沼津市を舞台とする「ラブライブ!サンシャイン!!」では、100か所を超えるスタンプラリーを展開している。巡礼者はポイントを訪ねるだけでなく、ぬいぐるみ等のグッズをポイントとなった店などに寄贈していた。巡礼者によるグッズの寄贈は他にもたくさん聖地で見られ、聖地と関係性を築きたいという気持ちの表れだと感じられた。総務省の定義によれば「関係人口」とは、「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域と多様に関わる人々を指す言葉」ということである。アニメ聖地巡礼者は、外見上は観光客であり交流人口ということになるだろうが、リピーターとなる可能性を高く秘めている。アニメ聖地巡礼者は地域により深い愛着を持つ関係人口と捉えた方がよく、それだけ行政が真剣に取り組む価値があるのである。

「サマータイムレンダ」は、X(旧ツイッター)などに見られる国内の評価、アニメに関する海外のサイトの評価<sup>v</sup>などを総合的に考えて、非常に優れたアニメであると言える(図表12)。その価値は今後も失われることはないだろう。そのような作品を和歌山市出身の漫画

家が生み出したことを、和歌山市民、和歌山県民にはもっと知ってほしいと思う。2023年7月、和歌山市民図書館では3回目のサマータイムレンダパネル展が開催されていた。メッセージカードが置かれ、ファンが書き残したメッセージカードが掲示されていた(図表13)。そこには、県外から「初めて和歌山に来ました」という多数のメッセージや、中国から来たファンもおり、「夏日重現yybs!」と書かれていた。(日本語では「サマータイムレンダ最高!」ぐらいの意味か)全国から注目されることで改めて地元を誇りに思う気持ちも芽生える、こんなメッセージを紹介して終わりたい。「地元で聖地巡礼ができてうれしい!友ヶ島も楽しかったです。そしてこのパネル展のメッセージ拝見して、全国からサマーレンファンの方々が和歌山に来てくれてうれしいです。みんな和歌山きちちゃってよー!」

メッセージにはヒロイン小舟潮のイラストが添えられていた。



和歌山市民図書館でのファンメッセージ展示(図表13)

i 増淵敏之(2018)、『ローカルコンテンツと地域再生』.水曜社  
 ii このアンケート調査票は岡本健(2018)、『アニメ聖地巡礼の観光社会学』.法律文化社を参考にさせていただいた。  
 iii 大谷尚之・松本淳・山村高淑(2018)、『コンテンツが拓く地域の可能性』.同文館出版  
 iv 大谷尚之・松本淳・山村高淑(2018)、『コンテンツが拓く地域の可能性』.同文館出版  
 v <https://anitrendz.com/charts/top-anime>

## 和歌山県内企業の 業績状況(2022年度) ～ コロナ禍からの回復 途上にある県内経済 ～

(一財)和歌山社会経済研究所  
主任研究員

藤本 迪也

### 1. 2022年度の県内外情勢を振り返る

2022年2月、オミクロン変異株の感染拡大により、和歌山県内に初めて「まん延防止等重点措置」が適用されるなど、22年前半は、依然としてコロナ禍による悪影響が大きく見られた時期であった。同月末にはロシアによるウクライナ侵攻が起これ、供給網が大きく乱れ、供給制約を背景とする物価上昇が急激に進んだ。米国をはじめ、主要各国はインフレ抑制のため金融引き締め政策を展開するも、物価上昇は続き、12月の国内企業物価指数は前年比10.6%の高い伸び率となった。ただし、コロナ禍に関しては9月に感染療養期間が短縮、10月には国内入国の水際対策が大幅に緩和（入国者数の上限撤廃など）されるなど、経済活動は正常化に向かった。

コロナ禍の落ち着きを背景とした経済活動の再開が個人消費を伸ばさせる一方で、急激な物価上昇が景気の下押し要因となった2022年度だが、日本の実質GDP成長率は前年比1.2%となり、21年度の2.6%を下回る結果となった。

以下では、このような2022年度における県内企業の業績状況について整理を行う。

### 2. 2022年度における県内企業の売上高

#### ○ 県内企業の4割強が「売上増」

和歌山県内企業の業績状況（2022年度）について、図表1では「売上高」を整理している。

図表1 県内企業の売上高の増減（対前年度）

	増加	横ばい	減少
2022年度 (n=692)	41.8	20.7	37.5
21年度 (n=776)	36.3	19.8	43.8
20年度 (n=692)	26.7	16.8	56.5
19年度 (n=793)	26.1	15.9	58.0
18年度 (n=756)	38.8	25.4	35.8

(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」



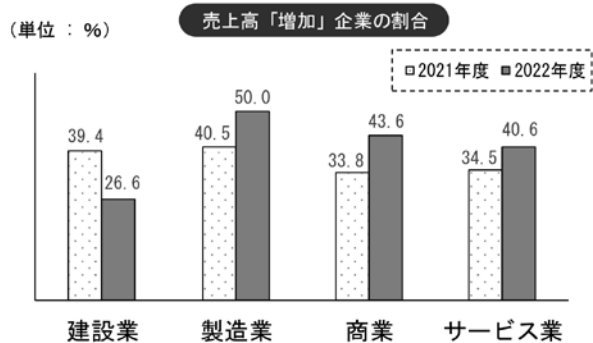
前年度に比べて売上高が「増加」した企業は41.8%となり、「減少」の37.5%を上回った。「増加」の割合が「減少」を上回るのは4年ぶりで、コロナ禍からの持ち直しの動きが確認できる。

### ○「売上増」の要因は、「価格転嫁」と「コロナ禍による悪影響の緩和」

産業別に見た場合（図表2）、建設業を除く全ての産業で「増加」企業の割合が上昇している。製造業であれば繊維製品製造業、化学製品製造業が、商業であれば飲食料品卸売業、機械器具卸売業などで「増加」企業の割合が大きく上昇しており、その要因としては「販売価格の引上げ」を挙げる企業が多い。また、衣料品小売業、飲食料品小売業、旅館・ホテル業、飲食業においても、売上高「増加」の企業が増えており、その要因としては、「コロナ禍による悪影響の緩和」を挙げる企業が多く見られた。

図表2 産業別に見た営業利益「増加\*」企業の割合

(\*) 前年度の売上高との比較



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

## 3. 2022年度における県内企業の営業利益

### ○ 県内企業の4割強が「利益減」

和歌山県内企業の業績状況（2022年度）として、続いては図表3において「営業利益」を整理する。前年度に比べて営業利益が「増加」した企業は35.4%で、21年度の32.3%を上回り、3年連続で増えている。ただし、「減少」

図表3 県内企業の営業利益の増減（対前年度）

年度	増加	横ばい	減少
2022年度 (n=682)	35.4	21.6	43.1
21年度 (n=768)	32.3	22.8	44.9
20年度 (n=681)	28.3	20.9	50.8
19年度 (n=774)	24.3	17.3	58.4
18年度 (n=747)	36.8	28.1	35.0

(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

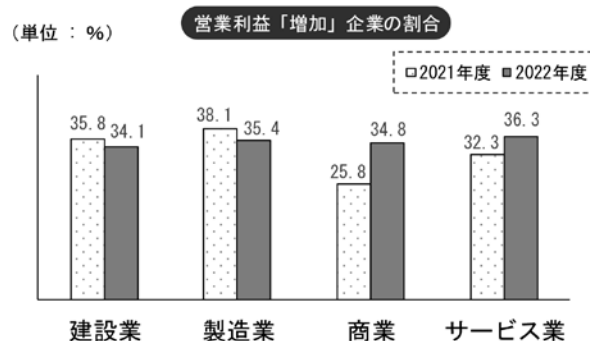
した企業は43.1%となっており、4年連続で「増加」よりも高い割合となっている。

### ○ 商業で営業利益「増加」の企業割合が大きく上昇

産業別に見た場合（図表4）、利益状況には差が見られる。営業利益「増加」の企業割合を22年度と21年度で比較した場合、商業とサービス業は上昇したものの、建設業と製造業は下降している。商業では、飲食料品卸売業や機械器具卸売業、サービス業では旅館・ホテル業、飲食業で「増加」の企業割合が大きく上昇した。これらの業種では、前述の通り、コロナ禍による悪影響の緩和や価格転嫁によって売上高が増加している企業が多く、そのことが利益改善にも寄与している。

図表4 産業別に見た営業利益「増加\*」企業の割合

(\*) 前年度の営業利益との比較



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

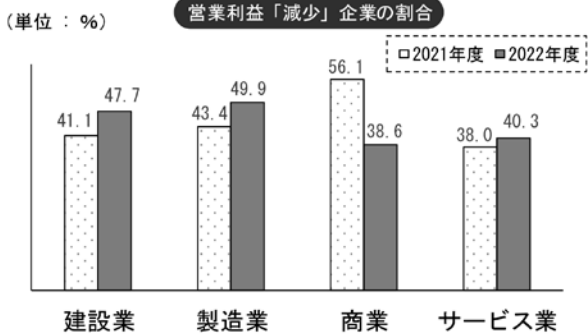


### ○ 原材料価格・人件費・燃料価格の上昇などが重なり、収益を圧迫

続いて、営業利益「減少」の企業割合を22年度と21年度で比較すると（図表5）、商業を除く全ての産業で上昇していることがわかる。建設業では総合工事業で、製造業では木材・木工製品製造業、食料品製造業、機械・機械部品製造業において、サービス業では教養・娯楽サービス業、医療・福祉において「減少」企業の割合が上昇している。売上高の減少に加えて、原材料価格の上昇や人件費の増加、水道光熱費の増加や燃料価格の上昇が収益圧迫要因となっている。

図表5 産業別に見た営業利益「減少\*」企業の割合

(\*）前年度の営業利益との比較



(資料) 和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

### 4. おわりに

2022年度における県内企業の業績状況だが、「コロナ禍による悪影響の緩和」や「価格転嫁」を背景に、売上高「増加」の企業が4割強まで増える一方で、収益状況については改善の動きが乏しく、依然として約4割の企業が「利益減」と回答している。県内経済はコロナ禍からの回復途上にあると言える。

2023年に入り、原材料価格やエネルギー価格の上昇率は鈍化しており、収益状況には改善の兆しも見られる。サービス業・商業を中心に国内景況感は良好だ。日本政府は、新たな経済対策として、持続的な賃上げや生産性向上につながる設備投資推進策を検討している。コロナ禍からの回復の動きを加速するためにも、上記経済対策のもと、県内企業の業績改善が望まれる。

# グラフで見る和歌山県経済指標

## 和歌山県経済については、個人消費は持ち直しているが 企業活動の一部にやや弱さが見られる

### 日本経済の現状(内閣府「月例経済報告 2023年9月」)

景気は、緩やかに回復している

- ・総合判断は維持されているが、「輸出」、「企業収益」、「業況判断」が上方修正。
- ・建設資材価格や人件費の上昇の影響もあり、新設住宅着工戸数が減少する「住宅建設」は2回の下方修正(8月・9月)。

### 日本経済の見通し(内閣府「月例経済報告 2023年9月」)

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

- ・「中国経済の先行き懸念」との表現が追加された(8月)。

### 和歌山県に関する経済指標の概況(9月公表の指標を中心に)

- 百貨店・スーパー販売額(全店、8月)は、11か月連続で前年を上回った
- 新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、8月)は、持ち直しているが、コロナ禍前の水準には及ばず
- 新設住宅着工戸数(8月)は、「持家」の着工戸数が6か月連続で前年を下回った
- 鉱工業生産指数(7月)は、2か月ぶりに上昇するも、その水準は低い
- 公共工事請負金額(4~8月累計)は前年同期比12.0%減
- 消費者物価(8月)は、総合指数・コアコア指数ともに2か月連続で前月比上昇
- 有効求人倍率(8月)は、0.03ポイント上昇するも、新規求人数は5か月連続で前年を下回った

### 和歌山県内の主な経済指標の状況(前年同月との比較、一部前月との比較)

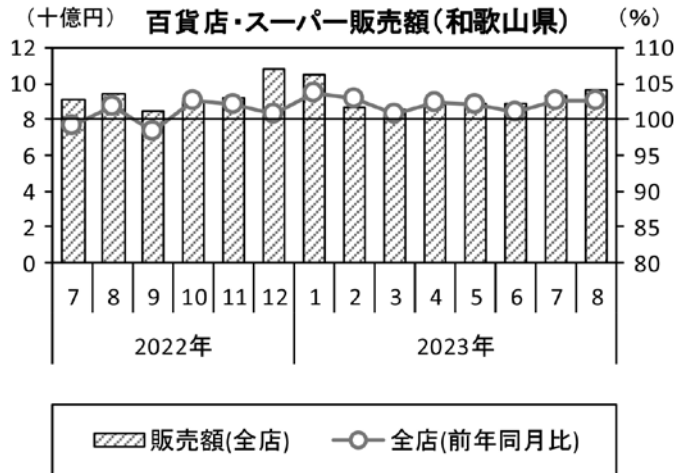
		2022年						2023年								
		7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	
個人消費	百貨店・スーパー販売額(全店)	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新車販売台数(登録車、軽自動車[乗用]含む)	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	新設住宅着工戸数	●	○	○	●	●	●	●	○	●	●	●	●	○	●	
	家計消費支出(除く住居等、二人以上の世帯)	○	○	○	○	○	○	●	●	●	○	○	○	○	○	
企業活動	鉱工業生産指数 ※前月比	●	○	○	●	○	●	●	●	○	○	○	○	●	○	
	公共工事請負金額	●	○	●	●	●	●	●	○	○	○	●	●	○	●	
	TDB景気DI ※前月比	●	○	-	●	○	●	●	○	●	○	○	○	○	○	●
物価	消費者物価(コアコアCPI、和歌山市)※前月比	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	-	○	○
雇用	有効求人倍率(季節調整値)	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○	●	●

(注) ○: 上昇(増加) - : 横ばい ●: 下降(減少)、空白はデータ未発表

## 個人消費

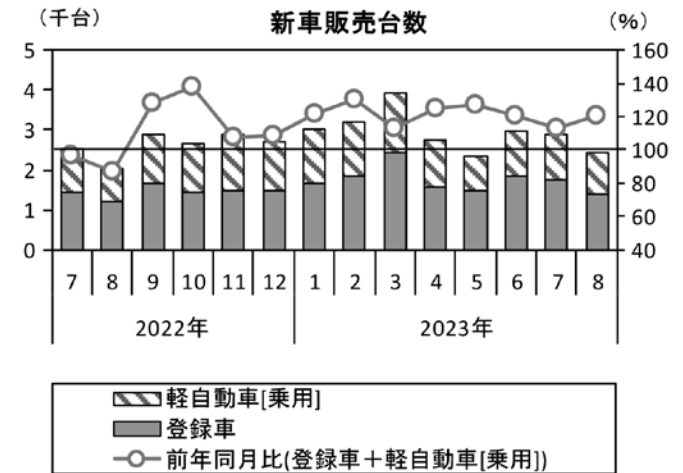
### 百貨店・スーパー販売額(全店、8月)

は、前年同月比2.6%増となり11か月連続で前年を上回った。近鉄百貨店和歌山店の販売額(8月)も前年同月比4.4%増となっており、持ち直しの動きが続いている。食品価格の上昇が続き、家計の節約志向の強まりが懸念されるものの、7月に続く猛暑が、涼商材の販売を伸ばし、全体の売上増に寄与したものと考えられる。



(資料)経済産業省「商業動態統計調査」

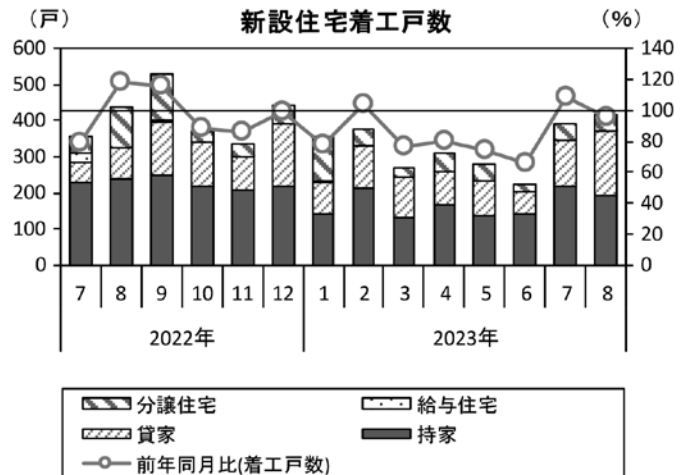
**新車販売台数(軽自動車[乗用]含む、8月)**は、前年同月比20.4%増となった(増加は12か月連続)。半導体不足の緩和によりメーカーの新車供給量が持ち直しに向かっている。ただし、コロナ禍前(2018年8月)の販売台数との比較では10.6%減となっており、依然としてコロナ禍前の水準は回復できていない。全国についても、4～9月期の新車販売台数(軽自動車[乗用]含む)は、前年同期比16%増ながら、コロナ禍前の19年度と比較した場合、15%減となっている。



(資料)一般社団法人全国軽自動車協会連合会ウェブサイトならびに和歌山県自動車販売協会資料

**新設住宅着工戸数(8月)**は、前年同月比4.8%減となり、2か月ぶりに前年を下回った。県内の新設住宅着工戸数の約半数を占める「持家」は6か月連続で前年を下回っており、「分譲住宅」も7か月連続で前年を下回った。

資材価格の高騰や物価高の影響で、住宅価格が上昇していることから、全国的に「持家」の着工戸数は低水準にある。



(資料)国土交通省「住宅着工統計」

### 家計消費支出(除く住居等、7月)

は、前年比8.0%増と前年を上回った(増加は4か月連続)。一般外食、肉類などの食料や冷暖房用器具、宿泊・パック旅行向けの支出が増加し、自動車購入費も増えた。

新型コロナ感染症の「5類」移行など、コロナ禍が落ち着きに向かう中で、県内個人消費は持ち直している。

### 企業活動

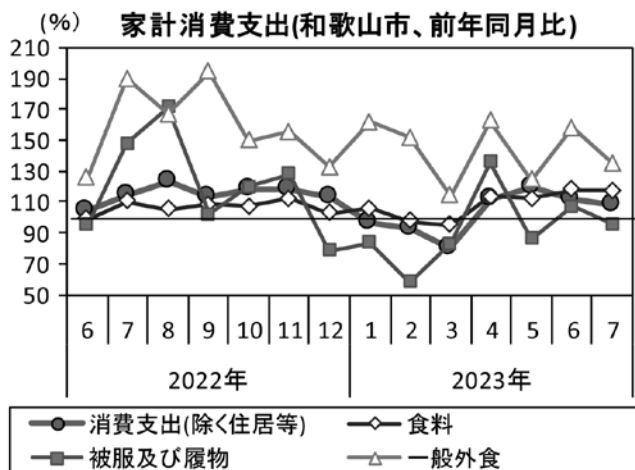
### 鉱工業生産指数(7月)

は、前月比1.3ポイント上昇(上昇は2か月ぶり)するも、その水準は直近の最高値104.0(2022年11月)に比べて、10.6ポイントも低い。下降要因としては、はん用機械工業、石油・石炭製品工業、食料品工業における生産指数の低下である。

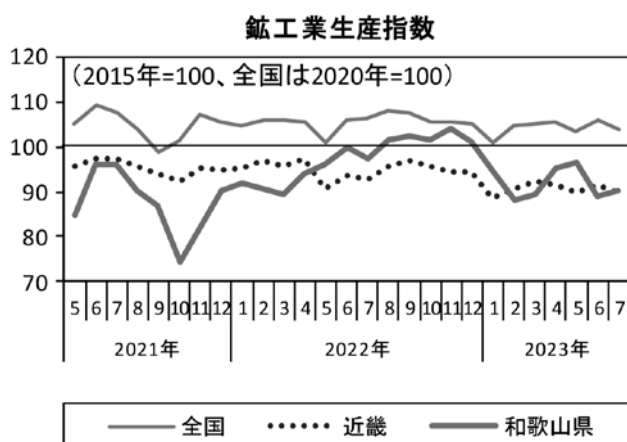
国内全体では、半導体等の供給制約の緩和もあり、自動車工業を中心に生産指数は持ち直し傾向にある。県内については、主要業種である化学工業、鉄鋼業で生産指数は上昇しているものの、前述のはん用機械工業に弱さが見られる。

### 公共工事請負金額(8月)

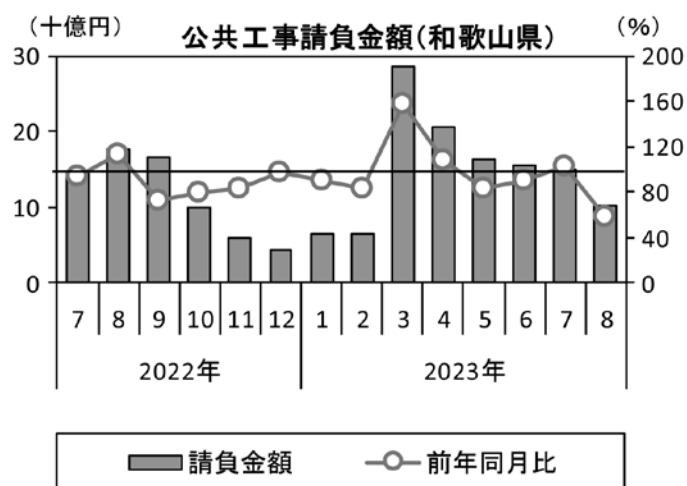
は、前年比42.5%減と大幅に減少した。前年同月には阪和自動車道高架橋更新工事(請負金額51.8億円)があり、本年8月の大幅減少については、その反動減が大きな要因となっている。ただし、4～8月累計での請負金額は前年同期比12.0%減となっており、2022年度に引き続き公共工事請負金額は減少傾向にある。地域別では、和歌山市を含む和歌山地区、橋本地区、湯浅地区で請負金額が減少する一方、田辺地区、串本地区、新宮地区については増加している。



(資料)総務省「家計調査」(二人以上の世帯)



(資料)経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」和歌山県調査統計課ウェブサイト



(資料)西日本建設業保証㈱「公共工事動向」

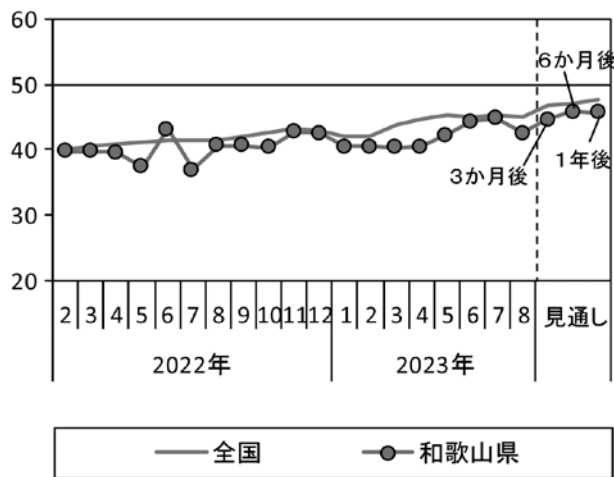


## TDB景気DI(8月)は、(株)帝国データバ

ンクが月次で実施している景気動向調査から算出された景況感を表す値である。この値が50を超えると、現在の景気を「良い」とする事業者数が「悪い」とする事業者数を上回る。

8月の景気DIは前月から2.3ポイント下降した。下降は5か月ぶり。製造業で景気DIが1.8ポイント上昇する一方、建設業、卸売業で下降となった。このような状況を受けて、帝国データバンクは、「長期的には緩やかな回復が続くとみられるが、物価高が景気浮揚の足枷となっているのは明らかで当面の県内景況は一進一退の見込み」としている。

TDB景気DI(判断の分れ目は50)



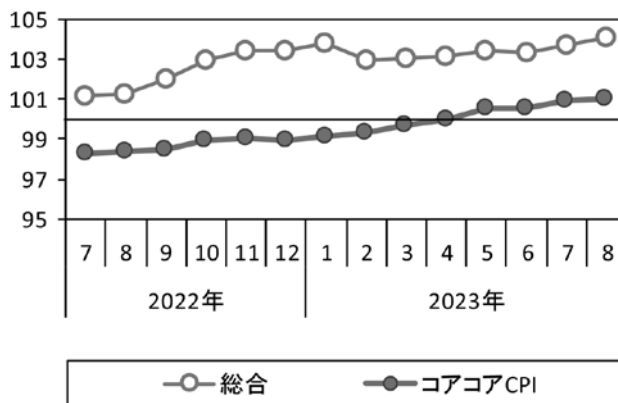
(資料) (株)帝国データバンク

## 物価

### 消費者物価指数(和歌山市、8月)は、

政府による電気代・ガス代の価格抑制策もあり、エネルギー価格が前年比15.9%下降する一方で、生鮮食品、食料品価格の上昇は依然として続いており、総合指数は2か月連続で上昇した。また、食料(酒類除く)及びエネルギーを除いた物価(コアコアCPI)については、教養娯楽サービス価格の上昇もあり、2か月連続で上昇している。

消費者物価指数(和歌山市、2020年=100)



(注) コアコアCPIは食料(酒類を除く)及びエネルギーを除いた物価指数。  
(資料) 総務省「消費者物価指数」

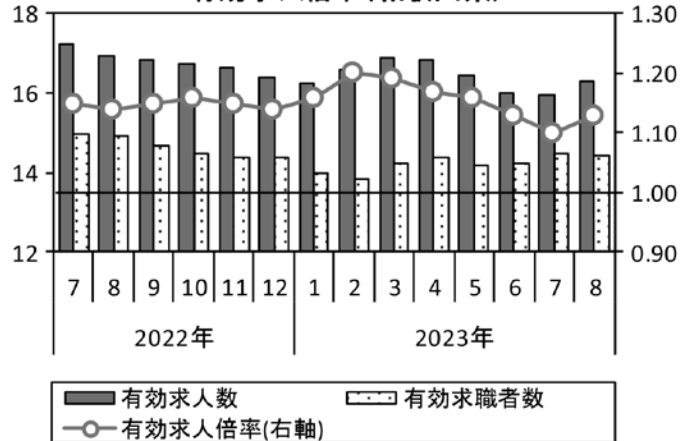
## 雇用

### 有効求人倍率(8月)は、前月から0.03

ポイント上昇し1.13倍となった(上昇は6か月ぶり)。有効求職者数が減少する中で、有効求人数が5か月ぶりに増加した。ただし、新規求人数は5か月連続で前年を下回っており、業種別では宿泊業・飲食サービス業、建設業などで新規求人数が減少している。

経済活動の正常化に伴い、人手不足感が強まる一方で、原材料価格や光熱費の高騰により、人手不足でも人材を採用できない企業が増えているものと考えられる。

(千人) 有効求人倍率(和歌山県)



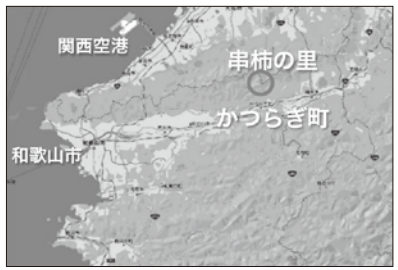
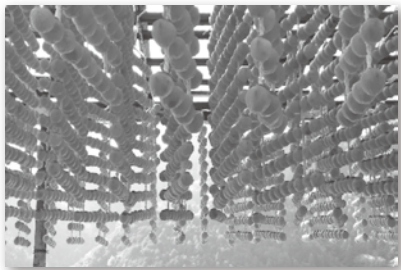
(資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

# 和歌山 **フラボラ** ウォッチング 45

## 串柿の里 ～ 紀州路の秋を彩る吊るし柿の簾 ～ (かつらぎ町)

和歌山の秋を彩る風物詩といえはここかつらぎ町四郷地区の串柿でしょう。50cm位の串に10個の柿が串刺しにされ、両端から二個目のところで紐で上下の串柿と結ばれ簾状にぶら下がっている。そこには「いつもニコニコ(二個二個)仲睦(中六つ)まじく、共に白髪の生えるまで」といった家内安全・健康祈願の思いが込められていると言われているそうで、正月飾りの縁起物として主に関西地方に出荷されているそうです。

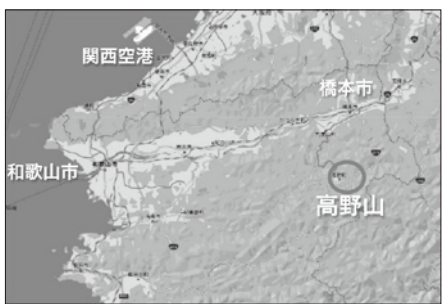
急峻な山肌に点在する家々を結ぶ細い道の両側に所狭しと展開する干し柿のつるし場、秋色深まる周囲の山々と真っ青な秋空に串柿のオレンジ色の対比は目が覚めるような風景です。秋を求めるカメラマンも多く訪れます。(取材 萬羽)



## 高野山英霊殿 ～ 紅葉が美しいスポットの一つ ～ (高野町)



紅葉の季節、高野山奥の院に向かって歩を進めると右側にひととき紅葉が見事なスポットが目に入ってくる。ここは昭和27年(1952)に建てられた第二次世界大戦で戦死された英霊を供養するための英霊殿です。石灯笼が整然と並ぶ参道を本殿に進むと途中朱色の平和橋がある。この辺りが特に紅葉が美しい。また目立たないが右側に併設して昭和受難者法務死追悼碑がある。これは戦後海外出征先での裁判により、無念にも刑死された英霊を追悼するための碑です。これも合わせてお参りすると良いでしょう。(取材 萬羽)





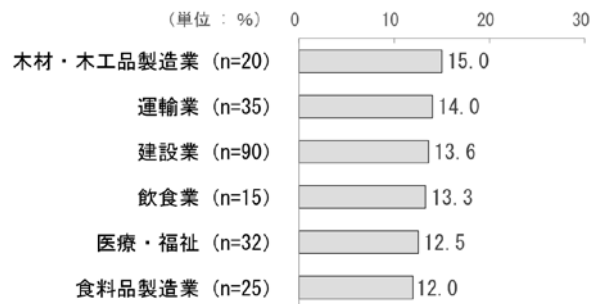
## 人手不足に悩む地域中小企業の人材確保策

新型コロナウイルス感染症が感染法上の5類に移行となり、経済活動が正常化に向かうなかで、人手不足が深刻化しています。2023年6月に実施した「景気動向調査」（調査対象：県内企業2,000社）によると、人手不足に伴う販売機会逸失により、売上高が減少したとする事業者は木材・木工品製造業、運輸業、建設業、飲食業等において1割強を占めています（右下図参照）。

この「人手不足」という課題に対して、厚生労働省は「人材確保に「効く」事例集」を発行し、「採用管理」、「定着管理」、「就労条件」、「理念・価値観」の4分野に分けて、人材確保に向けた効果的な事例を紹介しています。企業によって、直面している課題は多種多様です。採用に苦労している企業もあれば、採用後の定着に悩む企業もあり、従業員の育成・モチベーションの維持向上に苦心する企業もあります。

今後、人手不足に悩む県内企業が、どのような点に悩み・課題を抱えているのかを明らかにしながら、効果的な解決策を検討したいと考えております。

人手不足により売上高\*が減少した企業割合（上位6業種）  
\* 2022年度の売上高（対21年度）



（資料）和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

## 中小企業が環境配慮経営を進めるにあたって必要なこと

環境配慮経営とは、日々の事業活動に伴う資源・エネルギー消費と環境負荷の発生をライフサイクル全体で抑制し、自身の事業範囲内での環境負荷低減だけでなく、グリーン調達や環境配慮製品・サービスの提供等を通じて、周囲を取り巻く環境に対しても持続可能な消費と生産を促し、同時に企業価値向上を図るものであります。

近年、民間企業の環境配慮経営に関する取組みは、サプライチェーンや機関投資家、消費者等様々なセクターから重要視され、この動きに賛同しない企業は、市場から淘汰されるリスクが高まりつつあり、世界的に環境配慮経営を進める企業が増加傾向にあります。

2023年1月のダボス会議（世界経済フォーラム）で発表された「世界で最も持続可能な企業100社（カナダの出版社Corporate Knights発表）」では、日本は、4社（いずれも大企業でランクイン常連）がランクインし、アジア・太平洋地域内の地域別ランクイン企業数で見ると、シンガポールと肩を並べてトップのランクイン数となっております。しかし、中小企業が全体の99%を占める日本において、前述の通り先進的な企業は、大企業の一部であり、全体的な環境配慮に関する動きは、まだまだ少ないと考えております。

この様な中、今後、中小企業が環境配慮経営を進めていくための必要事項について、県内中小企業の意識調査や先進的な取組みを実践する中小企業の調査、及びサステナブル・ファイナンスの事例分析も踏まえながら、検討を行ってまいります。

### メールマガジンのご案内

当研究所では“WISEメールマガジン”を発行し、HPの更新状況や、講演会・セミナー等のご案内などをお知らせしております。

登録ご希望の際は、下記アドレスの「WISEメールマガジン」から、必要事項をご記入の上お申し込み下さいますようお願いいたします。

URL : <http://www.wsk.or.jp>

### 賛助会員 募集中!

◎会費：1口 2万円（年間）

◎特典：刊行資料の配付、調査・研究成果の提供、講演会・セミナー等への参加、情報提供等



## 【編集後記】

### 観光客の回復へ——今年の『観光白書』、キーワードは「稼ぐ力」！？

2019年12月初旬、中国武漢に発生した新型コロナウイルス感染症の全世界的な席捲からほぼ4年。一時のパニックや死への恐怖、先の見えない長い不安の時を経て、2022年3月、「蔓延防止等重点措置」が全面解除され、同年10月の全国旅行支援の開始や水際措置も大幅緩和となった。観光客等人の移動も復活し、観光産業も回復しつつある。

2019年の世界全体の国際観光客数は、史上最高の14.7億人に達した。それが、コロナ禍の翌2020年は、マイナス10億人強の4.1億人に激減、翌2021年も4.6億人と低迷したが、2022年は、前年の2倍以上の9億1,700万人まで回復、その後も順調に右肩上がりを示している。

しかし、UNWTO（国連世界観光機関）による直近の統計数値（2021年）をみると、日本は、回復への出遅れ感が否めない。例えば、「外国人旅行者受入れ数」では、日本はわずか25万人（1位フランスは、4,840万人）でランキング外となり、2020年の世界21位（アジアで5位）から順位を下げた。

また、「国際観光収入」では、日本は47億ドルで29位（1位は米国702億ドル、2位フランス406億ドル。アジアでは、マカオ・中国・韓国・インド・タイに次ぐ6位）で、2020年の15位（アジアで4位）から後退した。同様に「国際観光支出」をみると、中国が1,057億ドルと突出（2位米国は569億ドル）、日本はチェコ（32億ドル）の次、わずか28億ドル（世界で41位、アジアで10位）にとどまっている。

今夏発行の『観光白書 令和5年版』をみていて驚いたのは、ハウツービジネス本でもない国が発行する白書の目次や本文に頻出する「稼ぐ力」という括弧つきの言葉である。例えば、冊子冒頭の「はじめに」には、「…本年の白書では、ポストコロナの観光の鍵として、観光の「稼ぐ力」に着目し、観光の付加価値を示す観光GDPの国際比較や、観光地の再生・高付加価値化など観光地の「稼ぐ力」を強化し…観光地や観光産業の「稼ぐ力」の好循環により、持続可能な観光地域づくりを目指す」と記している。

いささか直截な表現で、私など「観光」のもつ広く民族多様性に富んだ風物や暮らし、豊かな自然・文化・地理歴史的価値に、「稼ぐこと」にとらわれずふれてほしいと思うが、そんな悠長なことも言えない状況かもしれない。

白書では、「観光地や観光産業の『稼ぐ力』による地域活性化の好循環の取組事例」として、伊香保温泉や城崎温泉、気仙沼市の取組が紹介されている。すなわち、伊香保温泉（群馬県渋川市）では、そのシンボルとなる「石段街」の景観の改善、団体旅行による量の確保から、個人旅行者への質の高いサービスに転換。伝統的温泉地として承継されてきた芸妓文化体験等の「温泉文化」の看板商品化。魅力的な非日常の体験。交通事業者と連携した周遊促進を「稼ぐ力」に、宿泊の高付加価値化、滞在期間の延長を図る。

城崎温泉（兵庫県豊岡市）では、2年前に開学した劇作家平田オリザ氏が率いる「芸術文化観光専門職大学」と連携し、芸術文化観光を「稼ぐ力」に、豊岡演劇祭（今年9月の開催に国内外から1.8万人来場。全国最大規模）、体験型観光商品開発等、城崎温泉を核とした地域観光DX基盤を生かし、国内外客に滞在型観光を発信する。

気仙沼市（宮城県）では、震災復興の柱である「交流促進・地域経営」を担う観光地域づくり法人のマーケティング強化を図り、地元の水産業等の「暮らしや食」を前面に出した体験観光を「稼ぐ力」に、マーケティングデータの蓄積を生かすとともに、その分析に基づき、ニーズを絞ったプロモーションを行うとしている。

各地域に根付いた独自のコンテンツや、地域のストーリーをそこに住む人々が愛着と誇りをもって磨き上げ、他所にない魅力あるモノやコトとして地域に還元していくことが、来訪者を迎えるためのポストコロナの成長戦略の柱になると思われる。

（谷 奈々）

---

21世紀  
WAKAYAMA  
Wakayama Institute for Social and Economic Development

Vol.105

発行 2023年12月13日  
編集発行者 一般財団法人 和歌山社会経済研究所  
〒640-8033 和歌山市本町2丁目1番地  
フォルテワジマ 6階  
TEL(073)432-1444(代)  
FAX(073)424-5350  
URL : <http://www.wsk.or.jp/>  
印刷 株式会社 さかぐち昇和印刷

---

無断転載・複写を禁ずる  
裏表紙の写真は、当所OB 萬羽昭夫氏撮影